

東北亜の安保体制の現況とその展望（2 完）

A Study of Security System in the Northeast Asia(2)

李 相 睦 Sang-Mok,LEE

概 要

本研究の目的は、第二次大戦後の東北亜における安保体制の再構築を図る際に、従来型の「二国同盟」型を中核とする安保体制の内実を吟味すると同時に、それに代替する新たな安保機構の形成を検討する点に存在する。その折に本稿は、従来の「二国同盟」型を完全に排除せずに、それを活用しつつ、新たな多角的な互惠型の安保機構の形成を構想する、との両者結合型の国際的な安保機構の構築を提唱する。その際に本稿は、上述の問題関心を念頭に置くと同時に、従来の「二国同盟」型を中核に据える同盟関係の解明と、21 世紀の主流となる欧州模型〔モデル〕の多角的な互惠型の安保同盟との結合を通して、東北亜における安保体制が新たな展望〔安保連帯体の構築〕を持ち得る、との新たな知見が得られている。従って、本稿ではその新たな視点から成る国際的な安保組織に関する議論を進めると同時に、その国際的な「安保機構」の構築に向けての分析作業とその実際のな作出に関わる議論を中心に論を展開して行く。

キーワード

安保体制(Security System) 安保同盟(A Security of Alliance) 安保連帯体(The Security Union) 東北亜(The Northeast Asia) 互惠型(A Type of Reciprocity) 中国の急浮上(A Rise of China)

目 次

- 1 序論－問題提起と研究動向－
 - 1.1 従来の研究動向とその現況
 - 1.2 問題提起と分析視角
- 2 東北亜の安保体制と安保概念
 - 2.1 冷戦体制の終焉と安保概念の変化
 - 2.2 従来の安保機構と日中韓の安保環境
 - 2.3 多角的な協力体制と安保概念の変化
- 3 中国の台頭と東北亜の安保体制
 - 3.1 「中国脅威論」と「大国責任論」
 - 3.2 中国の急速な台頭と世界的な政治戦略
 - 3.3 大国責任と「中国機会論」(以上、前号)
- 4 国際的な安保機構の構築と安保連帯体
 - 4.1 日本と中国の覇権競争と安保体制
 - 4.2 米国の戦略的な政策目標と日本の課題
 - 4.3 北朝鮮の核問題と東北亜の安保危機
- 5 東北亜での新たな安保機構の構築と必要性
 - 5.1 安保機構の必要性和非政府組織の動向
 - 5.2 経済交流の拡大と歴史問題との関係
 - 5.3 東北亜における安保連帯の必要性
- 6 東北亜の安保連帯体の構築方案

6.1 安保連帯体の構築方案

6.2 安保連帯体の政治役割とその機能

6.3 東北亜における平和体制の構築とその現状

7 結論—評価と今後の課題—(以上、本号)

4 国際的な安保機構の構築と安保連帯体

4.1 日本と中国の覇権競争と安保体制

既述の如く、中国は自国への「自己評価」的な観点から成る捉え方として、その欧米の国々や日本及び近隣諸国が唱える大国の責任概念と大幅に異なる視点からの自国の独自の責務概念の設定を強調するとの点で特徴的である。即ち欧米の国々や日本を始めとする近隣諸国は、新自由主義的な視角を基本に置く現代国家への国際的な制御を世界体制上における責務の主要概念と想定する立場である。それに対して、中国は自国内に散在する様々な問題の解決を図る政治姿勢である。

その際に、責任大国の政治・経済的な責務と権利を独自に規定する政治姿勢を堅持する。即ち中国は自国の様々な国内的な課題を世界体制上の政治・経済的な課題と同一線上で捉える傍ら、その国内問題の解決こそが世界体制上の責任大国の責務であると認識し、それを徐々に解消して行く、との国際的な政治戦略でもある。その点で言えば、中国はその独自の責任論理を駆使して、自国の安保課題を国際的な政治課題と捉え直し、而もその問題解決を自国利益の確保に活用する「政治戦略・世界戦略」なのである。

その反面に中国は、欧米の国々や日本及び国際社会で捉えている強大国の安保論理と政治的な役割・機能として捉える責任概念に関する規定を東北亜での覇権を獲得する為の政治的な策略である、と認識する。更に中国は、責任大国の「責務」として捉える政治行為に対して、それをも覇権主義を確立する為の企てである、と批判する。そこで特に重要な論点は、日本の従来の「世界平和—一国平和論—」を追求する国家体制から昨今の「普通国家化」への方向転換に対する中国を始めとする東北亜の国々から成る評価問題等である。

即ち日本の従来の平和体制から成る方針転換に関する同地域内の国々の評価は、それを「中国の急浮上」とその事実を基盤とする自国の世界体制上での経済力及び軍事力の台頭問題と連携する。即ち同

地域の意思表示は、「中国の急浮上」に対する警戒心とそれに対抗する形で、日本が提唱する普通国家化に対する不安と不信感及び疑問を露呈する形で現われる。現代日本は、自国の再武装の為の試みと非武装的な平和体制から普通国家化へと方針転換を図る政治戦略を行使する。

その折に日本は、第二次大戦以降の世界秩序の再編成から成る安保体制の再構築とその政治過程での自国の貢献を非常に強調する。更に日本は、その折の平和体制の形成及びその展開過程における自国の世界体制上での政治的経済的な業績と貢献度を最も強調する。それと共に日本は、その世界的な平和体制の構築上の主導的な役割及び機能等々を遂行する際に、その世界体制上の政治的な役命を自国が遂行し続ける点を自負し、国際的な貢献等に対する肯定的な評価をも要望する。

それに対して、同地域の国々は、日本側が主張する政治言説に対する一定程度の評価を与える。その傍ら同地域は、以前の歴史的な経験から成る否定的な集団記憶をも呼び戻し、日本への不信感と歴史解釈と評価を巡る対立の可能性に関する憂慮を表明する現況である⁵⁷⁾。その折に、安保懸案の事柄が生起する危険性とは、究極的に冷戦の終焉後の同地域で日中が主導する地域覇権を巡る競争関係を助長する政治要因をも作出する。更にその可能性が現実となれば、その事実は同地域での多角的な互惠型の性格を有する安保機構の形成を妨げる主要な要因として作用する可能性を含んでいる。

その上、日米の両国の間で締結する「二国同盟」は、中国及び露西亜の両国に対する軍事的な牽制を実行する為の政治的な目的を具現する装置であるとの捉え方が、地域内の一般的な現実認識である。特に米国は、地域内の安保懸案の解決を目論む折にその「二国同盟」を主軸に据える、との地域戦略を堅持する。それと共に米国側は、同地域における安保体制・安保秩序と関わって地域的な安保機構の構築とその維持及び運営に対する中核的な政治役割を担当する最も重要な一国となる。

東北亜における米国の政治的な機能・役割の下

中核的な内容は、将来の同地域の安保秩序に対して同国が如何なる選択を行なうのか、との点が重要な鍵となる。第二次大戦後に、米国がソ連の同地域への膨張政策を抑制するとの名目の下で、同地域での幾つかの強大国に比べて優越な政治位相の確保が可能となった事実等は、重要な意味を持っている。即ち米国は、同地域における伝統的な競争の關係に置かれる中・露や日本を明確に分離して対抗する政治的な戦略を行使する。その結果、同地域は相互間の熾烈な競争關係を緩める副次的な政治効果を得ているとの点も重要である⁵⁸⁾。

その傍ら日本と中国の両国は、同地域における米国の政治的な位相及び同国の存在意義が脆弱化する場合を想定する中で、各々の政治戦略を立てている。即ち日本と中国の両国が各々追求する両者の独自の政治路線は、米国の同地域における新たな安保体制の構築問題と強く連繫する。即ち米国が安保秩序の構築上に必要な緩衝地帯としての政治的な役割や安保機能が脆弱となる可能性も念頭に置く上での政治戦略なのである。その傍ら日中の両国は、同地域での米国の政治的・経済的・軍事的な位相やその存在感の急な希薄化が進む可能性が低いと想定する。

その一方で、日・中の両国は、先ず長期的な視点から見れば、その事態の到来が想定外の事柄ではなく、将来に見据えるその米国の「政治力の弱化」⁵⁹⁾状態をも念頭に置く政治戦略を持っている。即ち日中の両国は、今後の世界情勢の急激な変動に沿って鑑みれば、それが現実となる場合に両国間の緊張關係の形成を最も警戒する状況である。即ち日中の両国は、現在の時点に限って言えば、米国の政治的・外交的な役割を代替する存在が殆ど皆無である、との政治現実を認識し、実際に同地域でのその好まざる政治状況の生起等を両国共に危惧する現況である。

その折、同地域に関する長期的な視点から未来を展望する場合に、北朝鮮の核開発と保有問題から成る状況を口実に、近年の日本は政治・軍事力を強化する可能性とそれが増大する傾向に拍車を掛ける兆候が現われる。その点と関わって、同地域内の国々は日本のその政治選択が未来志向ではなく、「過去への回帰」へと展開する緊張状況の生起等々を非常に危惧すると同時に、その状態の再帰を最も憂慮する現況である。第二次大戦後からの日本は、米国の核傘下で強固な「二国同盟」に全面的に依存

するとの政治的な背景を持っている。

その傍ら日本は、自国の経済的な発展に専念する経済戦略を取る一方で、対外的な軍事行動は大幅に制限される政治戦略を選択する。それに対して、近年の同地域における米国の政治的・軍事的な役割と機能等が次第に縮小して行く場合に、それに取って替わる政治役割を要求する日本の対外的な軍事行動の蓋然性が増幅する可能性も拡大する国際情勢である。更に日本の一部の政治家と保守的な政治勢力は、以前の平和体制の維持から成る反転を強力に追求する立場から「普通国家化」への履行、との一大転換を露骨に提唱する。

その政治現実を鑑みれば、日本は従来の「平和体制」を指向する政治体制から「普通国家」化への方針転換とその漸次的な履行との政策転換が現実と化する可能性は高くなる。昨今の現在の政権与党の「憲法改正」との熾烈な政治論争は、日本が置かれる目下の不安定な世界の情勢と現在の日本国内の保守化へと進む安保論から勘案すれば、益々その「普通国家化」への現実性を帯びる政治状況となる。従って、東北亜の国々は、日本の軍事的な再武装とそれに連動する「過去への回帰」に対する憂慮と猜疑心を抱く政治状況なのである。

即ち同地域の国々は、現在の日本が今以上の軍事力を保有する防衛戦略と軍事費の増額及び武力装備を補強し、その随時的な使用を望む場合に、同地域の政情と地域的な勢力均衡とが大幅に変わって行く点を最も憂慮する現況なのである。その日本の経済的な成功を基盤とする軍事的・政治的な独自路線と、それに基礎を置く軍事的な再武装に対する意思表示は、島嶼の領有権を巡る中国・露西亜との武力的な衝突の可能性、更に西南亜諸国に対する日本の政治姿勢や外交政策の内容の中でも或る程度確認が可能となる⁶⁰⁾。

その際に米国は、自国軍隊の韓国から成る完全撤退の如く、韓国国内の基地問題と日韓両国での米軍の駐屯問題と絡む軍事的な位相が弱化する事態を想定する現況である。それと共に米国は、韓国と同様に沖縄での撤退と基地返還を巡る現地世論や地域住民の反発とその撤退後の対応策にも力を注ぐ政治・軍事的な戦略を作出する必要性に迫られる。そこで日本は、韓国からの米軍撤退が将来の東北亜での米軍の不在状況に繋がるとの危機感を抱く政治状況を想定する。

その空白状況への対応策として、日本の再武装を

含む軍事の自立体制を確立する契機と捉える可能性も潜在する⁶¹⁾。即ち日本側は、その軍事的な強化体制の正当化を図る目的で韓国からの米国軍の撤退を、同地域での勢力均衡の崩壊状況と捉えると同時に、従来の防衛策に対する方針を転換する画策へと積極的に活用する可能性も存在する、との意味である。その際に、同地域に対する米国の政治・軍事的な利害関係と戦略的な政策目標を分析する折に導き出される結論は、概ね後述の如く三つの内容に整理可能となる。

4.2 米国の戦略的な政策目標と日本の課題

先ず米国の戦略目標は、第一に自国の政治的・軍事的な利害関係に合致する形態の国際的な勢力均衡を追求する。その折に米国は、その均衡状態を東北亜の地域レベルでの持続的な維持へと履行する政治戦略を実行すると同時に、「二国同盟」の積極的な活用とそれへの関心を集中する内容である。即ち米国の政治戦略は、自国の支配体制を妨害する同地域における単一の国家・政治権力や集団に頼る国家権力の独占的な政治体制と一国的な支配体制に反対するとの意味である。

更に第二の戦略目標とは、同地域における政治体制や経済体制の改革及び成長への積極的な介入を図るとの内容である。その折に同地域に対する米国の資本財の投資及び自国が主導する国際的な貿易体制の強固な再構築とその維持・増大に貢献するとの捉え方である。その傍ら米国は、政治的には同地域での米国式の民主主義の確実な伝播と経済的な支配体制の視点から成る自国主導の国際的な経済体系及び経済的な利害関係の高揚と自国利益の極大化を図るとの戦略である⁶²⁾。

その上、第三の米国の戦略目標とは、その二つの政治的・経済的な普遍化を画策する目標を包含する総体的な結論として、先ず同地域における米国の政治的・文化的な優越感と、自国の価値観の普遍化に根拠を置く欧米型の民主主義及びその制度と人権概念の拡散及び改善等々を図る点に重点を置く内容である。その他に米国が自国にとっての国家利益となる事柄及び世界戦略を展開する過程の上でも重要である、と判断する価値基準の伝播及び拡散とその強化に力を注ぐ点に存在する⁶³⁾。

従って、米国の三つの戦略目標はその三つの政治・経済的な利害関係と戦略的な政治文化の戦略目標の中で、同地域における自国以外の地域的な覇権

国の登場を封鎖する内容である。その折に米国の戦略目標は、その他の覇権国への進展状況を事前に徹底的に防ぐ、との第一の政治及び外交部門の世界戦略が最も重要となる。その外の経済的な利害関係を中心とする二つの戦略的な目標も、米国の国家戦略を執行すると同時に、東北亜におけるその基本的な政治的・軍事的な戦略の適用及び実質的な実行の起点となる内容である。

その政治現実から派生する主要な争点となる日本が直面する政治的な諸課題は、同地域での中国との地域覇権の争奪戦に挑むのか、現在の政治現実に立脚する覇権概念を実現するかの問題である。その上日本は、その政治現状を維持するとの政治戦略を克服すると共に、同地域での平和体制の永続的な維持に重点を置く協力体制の形成へと突き進むのかとの選択状況にも直面する。その折に、日本へと代替させる形で米国の同地域での安保懸案に関する政策的な判断は、非常に重要となる。

即ち、その地域政策的な判断は、同盟国の韓国と日本に重点を置く戦略的な政治選択へと連動する為である。更に米国の政治選択は、現時点で経済・軍事的に急浮上する中国に対する如何なる対応戦略を作出するのか、との政治戦略的且つ政策的な方向とも連動する問題である。従って、それは東北亜に対する米国の政治的な目標を反映する如く積極的に働く為に戦略目標を掲げる選択肢なのである。即ち米国側は、既述の戦略目標と安保課題から成る地域秩序の達成とその安保体制の維持等を最終目標として標榜するのである。

その政治的な政策目標を達成する為に、米国は同地域で自国を中核とする覇権的な政治的・軍事的な位相の確保とその政治位相をも活用する世界秩序の形成を最も中核的な位置に捉える政治戦略の駆使を想定する。その折に、米国が最も優先的に取り組む世界戦略の中核的な事案とは、近年に急速な軍事的・経済的な台頭状況と連動する形で同地域及び世界体制上における覇権の掌握、との長年の政治目標へ向かって着実に前進する中国に対して如何に対応するかとの方策である。

そこで米国は、自国を中心に据える世界的な秩序の中へと中国を組み込んで友好国に変える程の世界戦略が用意可能なのか否か、との問題を慎重に検討する。それと共に米国は、少なくとも中国を自国の政策方針に対して積極的に協力する同調国へと転換させる方針を堅持する政治戦略である。その政

治戦略が実現する可能性は多くなくともそれが成功ともなれば、同地域の国々は新たな安保同盟に基礎を置く外交政策の全面的な転換や従来の安保概念の改定を求める要望もその根拠を殆ど喪失する結果をも目論む戦略である。

更に東北亜の国々とは、新たな安保秩序やそれを支える政治制度を作出する為に、別途の政治努力を進行する必要性も殆どなく、而もその政治的な努力自体が重要な意味を為さずに終わる結果になると推察される。即ち、その米国の政治的な思惑が顕在化ともなれば、同地域での多角的な協力体制に基礎を置く新たな安保機構の構築や新たな安保秩序の構想は、その重要性且つ緊急性が次第に低下する政治環境が生起する、との意味である。

その上、同地域での新たな安保概念の構築を推進する作業自体は、米国に頼る同地域の安保秩序の形成から見れば、妨げとなるとの意味である。言い換えれば、米国一国が主導する同地域における安保秩序が確立する、との政治状況が現実化となれば、同地域における多角的な協力体制に基礎を置く互惠型の安保機構の実質的な構築が不可能となる。その理由は、米国の政治的な意図を殆ど無視する形で推進されるとの、東北亜が主体的に主導する新たな安保体制の形成とその持続的な維持が無用となる政治状況を生む為である⁶⁴⁾。

而も米国は、同地域における新たな安保機構を構築する際に、自国の覇権的な国家権力に基礎を置く統制手段の適切な行使が可能である、との権力政治の効力の極大化等を保持する政策方針を堅持する。その経緯から米国は自国を中心に据える安保秩序の構築が不可能となる、との政治的な現実が生起する事態へと進展すれば、それが世界の覇権国との米国の政治的な位相及び役割の放棄へと連携すると想定する。更に現在の同地域における安保秩序と安保体制も、従来の「二国同盟」を中核に据える安保概念の構築過程と、その体制形成の政治的な経緯に照らせば、以下の如くなる。

即ち、東北亜における昨今の安保秩序と安保体制は、国際的な政治構造上における米国の理念型を中核に据える安保体制と連繋する内容となる。その為にその安保の概念は、現存の安保秩序を維持する為の同地域の政治体制と符合する内容でもある。その上、その安保概念と新たな安保体制の形成及びその体制維持の課題は、概ね次の如く政治的な判断の対象と深く関係する内容となる。その安保課題は、東

北亜の近未来における政治的な合意が可能となる形で新たな地域の安保秩序と安保体制の形成を見込める可能性が皆無なのか否か、との選択肢の問題へと連動する内容なのである⁶⁵⁾。

近年、東北亜の地域戦略に関する米国から成る政治戦略は、世界的な政治体制に適用する自国の同地域の以外〔欧州〕での地域戦略と殆ど同様の内容である。米国の世界戦略を極めて単純化して言えば、最小限の時間と安価な費用を投資して可能な範囲内で迅速に進める形で、その戦略的な地域での覇権掌握を実現する点に存在する、との大雑把な整理が可能となる。最近、米国のB.オバマ政権が追求する世界戦略とは、最小限に必要な不可欠な事態と境遇を除けば、最小限の時間配分と安価な費用を捻出する内容である。

その一方で、米行政府は、米軍の直接的な介入を極力に回避する政治姿勢である。その傍ら米国は、自国の利益を極大化する政治戦略の下で、東北亜と欧州に対する地政学的な目標を最も安定的に確保する為の手段を求める政治姿勢を取る傾向である⁶⁶⁾。その中で米国は、自国の軍事介入を最小限に抑える一方で、自国の兵力派遣が必要と判断される場合に、以下の如く軍事戦略を行使する状況である。即ち米国は、同地域における自国の軍事的な戦略目標の確実な形での貫徹を目論む戦略なのである。

それと共に米国は、その明確な形での安価な成果を確保する政治的な展開過程で、必ず生起する筈の兵力的な損失の境遇を想定し、その極小化を最も優先に考慮する政治戦略である。そこで米国は、その人的及び物的な資源損失の可能性の最小化を図る為の迂回戦略を用いる傍ら、事前の退路戦略をも事前に確保して積極的に活用する世界戦略を採っている。その折に米国は自国の世界体制上の覇権国としての現状維持策と、その政策遂行に必要な経済費用とも関わって言えば、以下の如く整理が可能となる。

即ち米国は、従来の自国負担を基本に据える或る程度の費用捻出を計算する政策執行から完全に方針転換する。それと共に米国は、その友好関係の同盟国に最大の費用負担を強いる政治戦略への漸次的な転換をも図る現況である。その政治戦略の一環として米国は、自国主導の世界秩序の維持に消費される費用も、当事国や同盟国に負担する如く半ば強制的に要望する政策方針なのである。

米国の立場から見れば、その世界戦略は、体制上の自国の政治的・軍事的な位相を確実に維持する同盟戦略ともなるのである。

その傍ら米国は、世界の主要な如何なる地域でも自国以外の或る一国が覇権国として現われる世界的な政治状況を極力回避し、それを阻止する政治戦略なのである。現時点での米国の世界戦略的な視点から見れば、その自国を除く覇権国の出現との政治状況を事前に遮断するのが、最も重要な米国の地政学的な戦略目標となる。その際に、米国の国家戦略とその政治目標は、先ず東北亜における自国の政治・経済的な利益の確保を最優先とする点である。その後、その利害関係を巡って将来の自国利益の維持及びその利益保障を担保するのが、最も重要となる観点の永続的な堅持である。

米国は、その国家戦略と政治政策的な基本目標を成し遂げる為に、同地域の安保懸案を解決する政治過程に積極的に介入する。その折に米国は、自国の政治的・軍事的な位相を確保すると同時に、その安保懸案を解決する為の調整者の役割及び機能をも遂行する。即ち、同地域における利害関係を調整する均衡者的な役割としての世界戦略を通して米国は、同地域における平和体制と自国が主導する政治環境の下での安保秩序を維持する政治的な目標の達成を目論む戦略的な方針なのである。

従って、米国は専ら自国の国家利益を確保するとの観点から、同地域における世界体制上の権力政治を通しての国家戦略の適用と自国の覇権国家の確立を目標とする為の政治的・軍事的な位相を確保する政治的な役割を遂行する。その政治現況の中で、米国の場合は、同地域の国々間の勢力均衡的な調整者の立場を取る政治役割及び安保の機能に頼って一時的な政治効果を見込む場合も在れば、逆に同地域の多角的な安保体制の登場を妨害する場合も想定される。特に米国は、その様々な短絡的な事例を含む諸々の境遇を想定する。

その中で米国は、同地域における自国を中核とする「二国同盟」を中心に置く現状維持を持続する立場から、中国との間に多少の硬直な勢力均衡の関係を作出する政治状況である。その作為的な政治行動は、同地域での権力政治と連動する勢力均衡を基本に置く安保秩序の中の外交の一形態との表現ともなる。それは究極的に言えば、「戦争」との政治の破壊過程を回避し、同地域の安保秩序の確保とそれに直接に関係する米国の政治目標の達成とも連動

する世界戦略なのである。

4.3 北朝鮮の核問題と東北亜の安保危機

東北亜における多角的な安保体制を構築する折の重要な点は、北朝鮮の核問題を平和的に解決するとの作業が先決事案となる点に存在する。その折に北朝鮮の核開発と保有問題は、同地域の不確実性を最も増大させると共に、核拡散及び軍備競争の拡大等に伴って武力に頼る軍事行動を招く可能性へと連繋する。而もその二つの事柄とは、今後の同地域における多角的な安保体制の構築にも少なからぬ影響を与えるのが必然的と考えられる。

その傍ら北朝鮮は、1994年に「ジュネーヴ基本合意」を通して核開発の凍結を表明し、2005年9月に部分的な非核化の戦略に正式に合意する。その合意を全く無視する形で、北朝鮮は核開発を継続すると共に、翌年10月に核実験を強行に実行し、非核化に関する合意案の不履行と共に、今日に至っている。北朝鮮での核実験の以降に再開される「六者会議」を通して翌々年に核の不能化を受け入れるものの、その不能化の第二段階の措置を完了せず、2009年4月には同会議への不参加を一方的に宣言し、核問題の再燃を招く現況である。

2003年から北朝鮮の核開発の政治状況とその保有問題を解決する為に開催されて来た「六者協議」は、将来的に同地域の多角的な安保体制の形成過程とそれに連なる安保機構の構築へと発展する枠組として機能する可能性を示唆する枠組である。その折に北朝鮮は、2回目の核実験を通して自国の核を保有する状況の既定事実化に従って、当時迄に継続して来た六者会議の枠組と「六者合意」の無力化を図っている。その傍ら北朝鮮の核開発とその保有問題は、自国の体制維持を政治目標とする内容となる点で、その問題解決が困難となる。

その反面に東北亜の周辺国と国際社会は、その事柄に対する懸念を表明すると同時に、北朝鮮に対する核の進行計画の中止及び完全な廃棄を継続的に要求する現況である。その証左は、国連が2009年6月に対北制裁決議案1874を採択して北朝鮮に対する世界レベルの国際的な圧力を行使し、その核開発と保有問題の解決戦略に関する多元主義的な接近方法が好例である。だが、北朝鮮は二度に亘る核実験を通して「六者会議」の無力化を図る政治戦略を取って来ている⁶⁷⁾。

前述の世界戦略と関わって、北朝鮮の米国への政

治姿勢は、後述の如く自国に対する米国から成る挑発行動や同地域での自国への戦略的な阻止策に対する不満を表出する。即ち北朝鮮は、自国への政治・経済的な牽制を巡って米国への政治的な不信感と心理的な圧迫から成る不快感を強力に表明する。その折に北朝鮮は、最も刺激的な言葉を用いて米国に対する敵意を露わにすると共に、強烈な不満の意思を強調する政治姿勢を取る傍ら、米国への融和策を模索する重層的な外交戦略を堅持する。

それと同時に、米国との存在は、既述の如く北朝鮮の自国の立場にとって見れば、非常に「脅威」となる国であると捉えるのが、北朝鮮の米国認識の本質である。その際に、北朝鮮の核開発と保有の問題とは、同地域の国々の間でのその軍事的・政治・経済的な利害関係が最も複雑に絡む非常に重要な安保懸案となる。従って、北朝鮮の核開発と保有問題に関する安保懸案と絡む解決方法は、同地域の諸国間に新たな安全保障に関する管理体系の構築をも強く要求する状況である。

東北亜の一部〔北朝鮮〕の地域における新たな核の開発国及びその保有国の出現は、昨今の世界的な要望へと抵抗する状況を作出する。即ちそれは国際的な核拡散の防止から成る不安定な世界情勢と同地域の将来的な不確実性を倍加させる重大な安保課題となる。特に北朝鮮が核開発の日常化とその核保有の既定の事実化を図る場合に、次の如く厄介な問題が作出される。即ち、その北朝鮮の核開発の問題と既存の核保有国との国際的な摩擦が生起する点である。その上後者と同様の安全性の確保と責任行動を取れるのか否かは、国際的な信頼性と技術性を問われる安保懸案となる。

その北朝鮮の核保有を既定事実として認める場合に、同地域での核拡散の波動的な連鎖が生起する可能性が増大する。更に同地域での核開発に頼る軍備競争と勢力均衡は簡単に崩れ落ちる状況を招く。その上「平和と発展」を最も重要な国家政策の一つとする同地域の国にとって最も重大な安保懸案と深刻な政治課題として浮上する。従って、北朝鮮の核開発とその保有に関する問題は、同地域における永久的な平和体制の構築とその政治的・経済的な繁栄を脅かし、地域的な安保危機をも高揚させる起爆剤の役割を同伴する事柄となる。

その北朝鮮の核開発と保有の問題は、米国と中国にとって見れば、同地域の国々における政治的な影響力の拡大を図ると共に、北朝鮮への何等かの影響

力が駆使可能な絶好の機会を与えられる。それと同時に、その核問題の対応策を巡る中・露と米国との協議過程の中で、北朝鮮は米国とも直接的な対立構図に陥る危険性が存在する。特に中国は、米国や東北亜の周辺国から北朝鮮への影響力を発揮可能な国と見なされ、北朝鮮を巡る様々な安保懸案や政治課題が表出する際に、その問題を解決する為の能力発揮が期待される。

その結果、北朝鮮の核開発とその保有が既定の事実化となれば、近隣諸国の中の非保有国にも核保有の連鎖を招く可能性が益々高まる世界的な危機状況にも直面する。そこで同地域の国々は、強大国に頼る新たな安保概念に基礎を置く安保戦略の強引な行使への要求に遭遇すると共に、その要求内容に関する対応に迫られる苦境に直面する。その北朝鮮の核開発と保有を解決する政治目標の標榜と共に発足するのが、言わば「六者協議」なのである。

即ち中国、日本、韓国、米国、北朝鮮、露西亜等々の国々は、朝鮮半島での非核化の問題等と関連するその地域安保の重要性に関する政治合意に到達し、「六者協議」は2008年秋迄に多大な政治的な成果を上げている。現在、同地域の新たな安保状況と国際的な世界情勢の下で、その「六者協議」が協力体制を作出する為の新たな安保体制の形成と平和体制の構築及びその維持体制を追求可能な手段が不在なのか否か、との持続的な点に関する展望は非常に不透明な政治情勢である。

その傍ら、「六者協議」の以外に新たな安保体制を作出する為に、その政治的な枠組の形成や外交交渉のメカニズムが効果的に代替し得るのか否かも非常に不明確な政治的な状況である⁶⁸⁾。それにも拘わらず、「六者協議」は同地域での安保体制上の協力体制を作出する折には依然として最も期待可能な枠組であると考えられる。その折に、重要となる点は、中国の「六者協議」の主催及びその役割に現われる中国外交の構造的な変化である。即ち中国は、北朝鮮の核問題の平和的な解決の為に多国間協議の安保的な枠組の構築を強調する。

その上中国は、北朝鮮の核開発とその保有の問題を巡る関連諸国を中心とする安保上の政治的な枠組を構築する問題及び核開発の中止等を図る為に、自国の政府高官を米朝の両国に派遣するとの挙に出ている。その傍ら中国は、それ以外の関係諸国への積極的な訪問外交をも展開し、その東北亜の核危機に関わる関係各国に対して政治的な譲歩を催促

する等の外交的な役割を遂行する。その際に中国の政治目的は、その政治過程で北朝鮮への政治的な影響力の行使のみでなく、経済的な支援との両面的な「二重外交」を展開する点に存在する。

その折に、中国側が「六者協議」の場に積極的に躍り出る主な政治的な理由は、冷戦体制の終焉後に再編成される国際的な秩序と連動する急激的な安保体制の変動状況と中国の世界体制に対する政治観の変化である⁶⁹⁾。即ち中国の政治観の変化とは、冷戦体制の終焉後における「中国の急浮上」との政治的な環境の急激な変動状況と連繋する。その上、それに連動する形で、中国は世界体制上の自国への国際的な責務や責任大国の一環としての負担増加を招く。それに加えて、中国の既述の「責任大国」として世界平和と体制安定の為に国際的な責務を遂行するとの自覚への認識である。

それ以外の重要な変化とは、世界体制上の政治情勢とその北朝鮮の核開発及びその保有の問題とを巡る東北亜を始めとする国際的な混乱を極める政治状況である。世界的な政治情勢の中で、同地域とは未だに古典的な「二国同盟」型の安保体制に頼っている政治的な状況である。その上、同地域は北朝鮮から成る核問題の生起とその解決を図る、との政治苦境にも陥っている。従って、同地域の国々は、多角的な互惠型の安保機構を構想する際に、先ず現在に至る同地域の国々との相互不信から成る脱却が最も優先的な懸案事項となる。

その後同地域は、相互に信頼感を勝ち得る協力的な互惠型の同盟体制を中核とする安保機構を構築する為の政治戦略と共に、その政治的な合意の形成が非常に重要となる。その上同地域は、新たな安保概念を中心とする「安保連帯体」の性格を整えると共に、互惠型へと進む同盟戦略への迅速な履行が重要である。その政治行動は、北朝鮮の核開発と保有に関する問題解決や朝鮮半島の南北統一を検討する折にも、その現実的な適実性に関する的確な判断が同地域の安保体制の構築、即ち「安保連帯体」を形成する際に非常に重要な根拠となる。

その結果、今後の米朝関係の展望⁷⁰⁾とは、同地域における平和体制の構築及びその体制維持の為に同地域にとっての安保懸案の解決問題とも大きく関わっている。その北朝鮮の核開発と核保有の問題を解決する政治過程と絡めて言えば、現在の米行政の政策方針が最も重要となる。即ち、北朝鮮に対する政治戦略への政策的な変化の問題は、その核開

発とその保有問題の解決を試みる折に鍵となる重要な安保懸案である。その上朝鮮半島での分断の政治状況や南北統一の安保課題は、一般的に南北両者のみの問題、との点が強調される。

その折に、南北の両者が東北亜の近隣諸国との直接的な利害の関係及び国際的な力学関係に相互が影響を与える点は、概ね軽視が不可能な安保懸案となる。その上米朝間の直接的な接触及び政治交渉とそれに頼る両者の関係改善は、同地域の非核化や平和体制と政治的な安定化へと連動し、同地域の全体利益と強く連繋する事案である。そこで重要なのは、米朝両者が直接及び間接を問わずに、単独又は多者間の政治交渉を通して北朝鮮が長距離ミサイル発射の防止、北朝鮮から成る核技術等の第三国への不拡散の約束を合意する点である。

それが不可能となる場合に、その政治交渉の不発代償ともなる北朝鮮の核保有の既定の事実化及びその容認とは、東北亜での最も憂慮される深刻な安保危機を招く蓋然性が増大する。その上現在のB.オバマ政権後に出帆する新たな米行政の同地域における安保戦略や外交路線は、今後の米国の対北朝鮮戦略にとって最も重要な政治的・軍事的な攪乱要因と作用する筈である。特に現在のラディカルな発言を反復する米国の共和党の大統領候補者が次期大統領に当選する場合に、同地域の安保状況に劇的な変動を招くか、又は大幅に転換する可能性が高揚する現況でもある。

上記の如く、米国は北朝鮮の核開発及びその保有問題への固執と北朝鮮からその端を発する無条件的な核拡散の事態を極力に阻止する。それと共に米国は、北朝鮮の核開発とその保有問題に限って言えば、強硬な立場と不容認の政治姿勢を堅持する。米国政府は、その核戦略を頑なに貫く政治戦略の一環として、それへの全面的な阻止を図る。その為に、米国政府は、自国の政権交代に連動する北朝鮮への強政策の実行を優先的に考慮する。その二つの対立・拮抗する政治要因は、同地域の安保秩序や安保機構を構築する際に非常に重要な従属的な変数と作用する可能性を孕む安保課題となる。

5 東北亜での新たな安保体制の構築と必然性

5.1 安保機構の必要性和非政府組織の動向

東北亜の地域は、多国間の安保機構として既述の

「欧州安保協力機構 (OSCE)」を同地域での最も基本的な有効モデル [モデル] と想定する。その傍ら、それと同様の国際的な安保機構を創設する為の主要な前例として捉えるのが現況である。その政治的な現実認識の下で、同地域はその欧州的な前例を基本に据える多角的な安保機構を構築する為に積極的に模索する現状である。その傍ら東北亜の国々は、前述の如く以前の近代史に対する解釈等を巡る歴史問題から成る相互の対立的な感情を解消する視点からの安保構想を図る政治現況である。

その折に東北亜は、その政治構想の一環として同地域の国間の和解及び協力が必要であるとの共通認識を次第に共有して行く政治状況である。それと共に同地域は、近隣諸国が幅広く共有・受容可能な安保機構の構築とそれを基本に据える多角的な安保協力が必要である、との共通の認識も益々高まる状況でもある。上述の政治状況を踏まえて言えば、同地域における多角的な安保協力の必要性は、以下の如く説明可能となる筈である。

東北亜の国々は、第一に従来の「二国同盟」体制を基本に据える政治現状が維持される状況である。その折に同地域は、経済的な発展に頼る相互的な依存の拡大に伴っても、平和体制の構築に注ぐ力に比べて見れば、逆に安保課題に関わる軍事的な緊急問題を重んずる状況である。又同地域は政治・経済・環境問題をも包括的に議論する「包括的な安保」が重視されて行く状況である。その地域的な政治現実と相俟って、東北亜は地域的な安保課題や問題解決の為に多国間対話の場が最も必要性を増して行く政治的な現況でもある。

第二に、東北亜は日本と中国の両国間の地域覇権を巡る様々な分野での従来から成る熾烈な競争も相変わらず続く国際的な状況である。それ以外にも東北亜の地域的な紛争は、例えば日露間の北方四島の支配権を巡る領有権の問題、中国と台湾の統合を目的とする兩岸問題が存在する。その上、近年最も重要な安保懸案の北朝鮮の核開発とその保有問題を中心とする南北間の緊張関係の持続、米国と北朝鮮との熾烈な対立等々が続いている。従って、同地域は軍備競争の制限と平和構築の為に安保機構の作出が最も必要となる。

第三に、欧州にて C S C E が冷戦構造の解体や冷戦体制の終結に貢献したのと同様に、東北亜は同地域における新たな秩序の構築を想定する政治現況でもある。同地域はその現況を鑑みれば、新たな秩

序を通して冷戦体制の解消と従来の「二国同盟」の再定立の為に形成される新秩序の形成及び新たな安保機構の構築が必要とされる⁷²⁾。以上の如く多角的な安保協力の形成体制を巡る政治的な動きとその事実とは、同地域での安保体制の構築が最も必要となる政治的な根拠として作用する。

上記の如く、東北亜の全域を巻き込む新たな安保概念を中心軸に据える安保連帯体の構築は、地域的な安保体制の形成と全面的な平和体制の構築が不振に陥る諸要因を探る学際的な議論にも散見される国際的な安保機構の形成にも直結する安保課題である。同地域での地域的な安保体制の形成と平和体制の問題は、その安保的な国際組織の構築に必要な幾つかの基本的な政治要素が欠如する為であるとの議論である。そこで同地域での安保概念の定立とそれに連動する新たな安保機構を形成する際に、以下の条件が強く求められる。

それは、先ず同地域における国々間の認識共有が可能な地域的な安保体制を構築する為に最も必要不可欠であると言われる諸々の条件は、以下の如く重要となる。即ちその幾つかの条件と構成要素は、先ず共通の政治制度や共同管理を基本とする政治組織の実体的な存在の形成が最も重要な前提条件及び先決的な重要課題となる。その課題解決の際に非常に重要なのは、新たな安保機構の形成時に構成主体となる当事国の間の共通権利及び共同義務を規定する共通規範が存在するのか否かも、最も基本的な共通要素となる点である。

その上、新たな安保共同体を構築する際に重要なのは、その安保機構の構成主体となる当事国の構成員 [国] の間の心理的な要素から成る相互信頼と構成主体の間の一体感の存在有無が非常に重要な前提条件となる点である。言い換えれば、一つの地域的な安保体制を構築する際の基本的且つ重要な要件とは、制度的・心理的な要素が重要である、との意味である。その基本的な要件は、具体的に言えば、国際的な安保機構の構成主体となる国々間の共有制度、共同規範、心理的な一体感及び所属感が最も重要な前提事項となる。

その国際的な安保機構を形成する為に、同地域は主な価値体系の地域に共同する共通感覚を基本的な形成要件と据えると同時に、その構成主体となる当事国が共有可能な共通の理解と共同意識が強く求められる。同地域の場合に、現在は相互の依存関係と経済交流が活発であるとの捉え方が最も一般

的且つ普遍的な評価である。その政治現況は、正に後述の如く「北東亜地域自治体連合(NEAR)」⁷³⁾が発信する世界平和への実質的な貢献との政治的な行動が好例となると考えられる。

その反面、東北亜の国々が同地域の将来を展望する際に、前述の安保上の共同組織となる安保共同体を形成する為の前提条件として心理的な要素が重要となる。その心理的な要因となる「一体感」及び「共通規範」の形成要素は、非常に不十分な状況に置かれるとの捉え方が普遍・一般的な認識である。即ち同地域におけるその顕著な政治不振の状況や不安定な政治現実を招く要因は、将来の構成主体となる当事国の消極的な政治姿勢及び政治指導者の間の対話断絶が機能不全を作出すると共に、その停滞現象との関連で説明される事象である。

その際に同地域は、経済活動を始めとする相互間の依存的な協力関係を媒介とする近隣関係を築く。その上、同地域は近隣的な友好関係等を基盤に置く経済交流の活発な状況と相俟って、安定的な政治現実を追求する。その折に、心情〔心理〕的な一体感の共有意識等も安保機構を構築する際の重要な構成要素となる。即ち同地域の国々の場合に、単なる一国の国民感情のレベルのみでなく、地域的な安保組織の構成主体となる国々間の深層心理から成る共通認識の共有が最も重要である⁷⁴⁾、との心理的な要因が非常に強調される。

それにも拘わらず、同地域の国々の場合は相互間に真正な信頼関係を構築する為の政治行動が不十分な政治状況である。その上、同地域は、その心理的な一体感を形成する為の真正な努力が希薄であるのも確かな事実である。更に前述の如く冷戦の終焉後に、同地域の国々間で個別的な文化交流や経済的な協力と社会・経済上の事業等々は、概ね活発な状況である。その結果として、例えば韓国と北朝鮮の場合は、韓国での進歩的な政権の誕生に連なって同地域の政治・経済的な環境に連動する形で諸々の交流事業が行なわれる。

その折に南北両域は、相互交流を促進する等々の政治的な和解環境とも相俟って、従来から成る緊張関係が幾分に緩和される点も、確かな事実である。その事実とも関わって、民間レベルの政治動向を調べて見れば、2002年に開催される前述の第4回「北東亜地域連合」が公布する内容は、特に注目に値する。その地域連合が宣言する憲章第2条は、東北亜での相互理解に基礎を置く信頼関係の構築

を強調する。その上、同連合は同地域の全体的な発展を政策目標とすると共に世界平和への貢献を究極の政治目標として提唱する⁷⁵⁾。

そこで上述の地域連合とは、言わば「〔東北亜の〕地域・国々間の経済開発と技術開発、文化交流と発展を通して国家間の交流〔のみ〕ではなく、その国家間のレベルの直接交流に加わって、それに地域レベルで協力する」点を強調する。それと共にその連合は、同地域間における民間主導の交流をも推進する形で、各々の地域レベルの「一般市民の生活環境に密着する交流促進に頼って世界平和への貢献を最終目的とする」⁷⁶⁾との「トラックⅡ(民間部門)」からの積極的な交流を提唱する。

即ち地域連合は、「トラックⅠ(政府間)」の交流〔のみ〕ではなく、当事諸国の内外を包含する地域レベルの国際的な民間交流を重視する観点から地域レベルの安保像及び世界平和を捉えている。その上、同地域は、「トラックⅡ」での民間協議が「トラックⅠ」に先行する形で行なわれる点で、特徴的である。その東北亜における経済発展は、主権国の軍事行動との危険性を縮める政治的な役割を担当し、主権国の国内的な活動が作出する国際的な関係性の中に組み込まれる方向性を示唆する。

上記の地域で「トラックⅠ外交」と呼ばれる政府レベルの多国間の安保対話の枠組は未だに構想されず1994年に韓国政府が提唱する「東北亜安保対話(NEASED)」位が存在するのが現況である。NEASEDは、同地域の安保に直接的な利害関係を有する近隣地域の六ヶ国、即ち韓国を始めとする北朝鮮、日本、米国、中国、露西亜が参加する同地域における多角的な安保協力の為の政府間協議の枠組である。

NEASEDは、亜・太地域の全体レベルの枠組とは別途に、一定地域レベルの多国間安保対話の為に作出される国際的な政治〔安保〕組織である。その国際的な安保組織は、特に同地域内の信頼構築への政治努力を通して地域内の平和体制の構築と安定維持の為の安保環境の改善を図る内容を政治目的としている。その外にも政府レベルの「実用的な多国間主義」の代表的な事例として、1995年に発足する北朝鮮の核開発とその保有問題を解決する為に作出される「朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO: Korean Peninsula Energy Development Organization)」が取り上げられる⁷⁷⁾。

その反面に、「トラックⅡ」となる非政府的な民

間レベルの多国間の安保対話は、その不十分な政府間の安保機構の状況と異なって比較的に活発に展開されている。その点で言えば、安保対話は今後の東北亜における多国間協力の為の機構発足に向けての実際的な好例となる。「東北亜協力対話（NEACD）」は、米国の或る大学の傘下に置かれる「全地球的な紛争・協力研究所（IGCC: Institute on Global Conflict and Cooperation）」が主管して、1993年に10月に発足する「国際的な非政府系の組織」である。即ちNEACDは、非政府組織として発足すると共に、その後の活動が比較的に活発な会議等を開催する民間組織なのである。

NEACDは、既述の日本を始めとする六ヶ国の国防関係及び外務官僚や学者等が個人的な資格で参加する国際的な民間組織である。更に同組織は、同地域における安保懸案を始めとする様々な課題を中心に議論する民間主導の政治組織である。その民間部門が主導する組織は、本会議の以外に「国防情報共有会議」をも別途に開催し、東北亜での軍事的な透明性の確保や高揚策を模索する現況である。NEACDへの参加する人々は、2008年11月迄に19回会議を開催し、多様な主題に亘る地域安保の原案を議論して来ている⁷⁸⁾。

上述の各国の地方政府は、各種の制度改革の積極的な推進のみではなく、それを主体とする国境を超越する国際交流から成る世界体系が地域秩序の共通規範を提供する主権国家の体制をも再帰的に変化させる可能性の高揚をも示唆する。その事実とも関係する同地域での新たな安保機構の構築とその保持問題と関わって、J.ヘンリ（J. Hanley）等は従来の「二国同盟」が同地域における安保懸案の解消に重要な政治的な役割とその課題解決の政治機能を担当する点を概ね高く評価する。

その上で彼等は、その「二国同盟」体制を完全に排除する否定的な視点を極力に回避する。而も従来の「二国同盟」を新たな安保機構を構築する際の同盟戦略に積極的に活用する、との立場である。即ち彼等は、従来の「二国同盟」体制を中心とする安保形態を基本的な同盟戦略に据える。その傍ら、彼等は多角的な協力体制を基礎に置く同盟関係の更なる拡大を展開して行く政治戦略を強調する。そこで彼等は、同地域の国々に個別的な二者間の同盟条約の締結のみではなく、多角的な同盟型から成る互恵的な利害関係の構築をも提唱する⁷⁹⁾。

更に又彼等は、軍事的な同盟関係の形態が現在進

行形となる米国を中心に据える同地域における既存のハブ&スポークの形態からの逸脱を想定する。その上で彼等は、従来の同盟形態の一般から更に複雑なウェブ（Web）形の同盟関係へと拡大され、結局の所それは多角的な互恵型となる筈である、との点を強調する。現在の同地域の国々は、北朝鮮の核開発とその核保有状況の既定の事実化を最も憂慮する状況である。即ち同地域は、核拡散の危機問題に連動する政治環境が北朝鮮と米国及び近隣諸国との間の政治的・軍事的・外交的な葛藤状況を招く地域的な不安要素として潜在する。

その上、冷戦体制の終焉後の米国及び日本との両国は、相も変わらず「二国同盟」の信頼関係を頑なに維持し続ける政治状況である。その政治環境の下での二国関係に対して、日米の両国間の緊密な「二国同盟」の連携関係の更なる強化状況に対する中国側の相当な警戒心も現われる。その日米同盟の関係強化とは裏腹に、日本は経済的な視点から見れば、近年迄に世界の経済体制上で圧倒的な比較優位を保って来た経済的な数字上の実績と国際的な経済体系の実質的な業績とを他国—即ち中国—に追い越される緊急の事態に遭遇する。

その急激な経済的な変化と絡む国際的な政治動向は、日本の経済現実と連動する形で現われる。その変化は、世界体制上の日本の政治的な位相の変動及び経済的な停滞の現実とも連繋する。それが、「中国脅威論」を生む政治背景とその経済的な要因とも作用する状況である。近年迄に世界規模の経済発展に中核的な役割を担って来た日本の世界体制上の経済的な位相は変動を招く状況となる。即ち日本の政治的・経済的な位相は次第に中国に移行し、世界体制や東北亜の地域内への影響力をも概ね中国に取って替わる状況が生起する。

その傍ら国境を超越する経済交流の成果を政治的な基盤とし、平和形成の能力を強調する人々は、各国の経済的な相互依存が高まる点を積極的に評価する。更に又彼等は、特にその相互の依存関係を具現化する国際的な制度を創設する結果となる武力紛争に関与する「動機の減少」との副次的な効果が見込まれる、と主張する。その上、経済的な相互依存は、武力紛争等々が極度に犠牲の大きい事柄と見なされるのみではなく、従来の不信感に満ち溢れる近隣諸国との信頼関係の回復とその強化を図る点にも資する内容である。

5.2 経済交流の拡大と歴史問題との関係

上述の内容にも拘わらず、平和や戦争は経済交流の直接的な結果として現われる内容ではなく、その他の多くの原因等々が存在する点は、明確であると言える。そこで貿易の伸張は、その関係国内における相互の依存性を高める結果、武力的な紛争への動機付与を弱体化させる。それと共に、その経済的な依存状況と関係なく、地政学的な緊張関係と並行して起こり得る可能性も存在する。それは、経済的な相互依存の深化とは、必ずしも国家間の紛争を同伴するとは言い切れぬ事柄なのである。

何故かと言えば、市場の強さのみを以って、潜在的な敵国に対する政治的な影響力が行使可能となる内容として単純に置き換えられぬ為である。東北亜の相互依存は、経済と安保との相関関係が従来の想定と逆に相当に限定的である、との政治現実を示唆する。だからと言って、その知見は二つの領域が各々独立的な変数である、との意味へと直結せず、又短絡的な一般化とも無関係である。そこで我々にとって必要なのは、交流の増大に伴って蓄積される政治資源を如何に最大限に利用するのか、との政策的な有用性の把握なのである。

即ち平和や戦争は、経済的な交流の深化が地政学的な緊張関係の減少に繋がる訳ではなく、而も経済力、即ちその影響力を肯定的な形で機能させ得る部分となって行く傾向を意味する。その二つの要素の連携関係は、現在の安保体制とその平和体制の形成に取り組む際の最も中核的な安保課題となる。その中核的な課題とは、一分野での協力に向ける経済活動なのか又はその協力体制から無縁の政治行動がその他の分野で並行する経済行動にどの程度の誘発要因となるのかが重要内容となる。

その経済的な依存関係は、安保体制にどの程度の付随関係なのか、又経済を媒体とする相互の依存関係の進展は、専ら友好国の生起なのか、それとも経済連携の増大が肯定的な方向に働くと共に、その安保体制の改善へと連携する内容なのか否か⁸⁰⁾の様々な論題とは、同地域での政策決定者に限らず、安保体制の研究の中でも中心的な論題となる。それと関わる事例とは、中国や越南等の如く過去に国家主導型の経済体制を取る国々である。その国々は、目下国内市場における経済体制が市場主義的な体制へと移行するのが状況なのである。

その際に政治指導者は、相互の対立的な政治理念の助長や大規模の軍備的な拡張競争ではなく、政権

獲得と維持及びその正統性の源泉を獲得する為の手段として国内経済の発展に取り組むのが昨今の政治現実である。それは、海外市場への直接投資、国際貿易、多国間生産の関係網の開拓過程にも当て嵌まる内容である。その折に、東北亜における「二国同盟」のF T AやE P Aの増加等が現われている。だがそれは、安保同盟上の同伴者との観点から協定を締結する事例等も数多く存在する。又それは、経済的な動機付与と同様に、安保同盟上の動機付与に頼って催促される内容である。

そこで日米の両国は、「中国の急浮上」に基盤を置く経済的・軍事的な台頭に対して必要以上に警戒心を抱く傾向が見られる。それと同時に、日米の両国は、中国の変化に対して政治的に敏感な反応と過剰な対応とを行使する場面も多く現われている現況である⁸¹⁾。特に日本は、その「中国の急浮上」に政治的・経済的・現実的に危機感を抱く政治的な現実である。それと同時に、日本側はその緊急事態に対応する為の対外的な側面から成る戦略の一環として米国との「二国同盟」の強化を図っている。その戦略は、「二国同盟」強化の観点から成る中国牽制への対応策に迫られる内容である。

それと類似する政治動向は、その性質こそ異なるものの、日米の二国間の「関係強化」との側面から限定して見れば、次の如く二つの事実に見られる。即ちその事例は、近年の韓国と日本の両国の間に生起する以前の近代史の歴史経験に対する恣意的な解釈問題である。又それは島嶼の領有権の問題等を巡る両国関係の悪化にも垣間見られる。その幾つかの事柄とは、「多角的な協調体制を基本とする互惠型」に基礎を置く東北亜における「安保連帯体」の順調な構築等を妨げる否定的な政治要因として作用する、との事実を克明に物語っている。

その上、同地域の国々は、既述の如く以前の歴史的な経験やその展開過程における過ちの認識と、その謝罪の仕方に対する否定的な影響が尾を引く傾向である。その折に同地域は、その「負の遺産」に強く影響される形で、多角的な協力体制を中心とする安保機構の構築に対して概ね消極的な政治姿勢を取るのが、昨今の実情である。即ち同地域は、以前の日本帝国主義から成る抑圧的な支配体制の歴史経験を基本に据える否定的な評価が冷戦の終焉後も根強く現われる地域なのである。

言い換えれば、その歴史的な経験等々を否定的に引き摺る形で、同地域の国々は、新たな安保機構の

形成を眺める状況である。即ち同地域は、多角的な協力体制を中心とする地域的な安保機構の構築に対する取り組みに非常に消極的な政治姿勢で臨む現況である。そこで反復を恐れずに言えば、同地域の国々、は主に「二国同盟」に基礎を置くのを基本戦略と据えると同時に、自国の国家的な利益を追求するのが、普遍的な特徴である。その際に同地域は、多角的な互惠型に基礎を置く国際社会の一般的な政治制度や共通規範に頼っての安保上の諸課題の解決方法を好まざる政治状況である。

従って、同地域の国々は、新たな安保体制の構築を遂行する折に、多角的な協力体制に基づく互惠型を基本とする形での取組みを概ね躊躇するのが一般的な傾向である。その結果、同地域の国々は国際的な安保機構を構築する政治的な試みをも極力に回避する消極的な対応に終始する趨勢である。その政治現実にも拘わらず、同地域の国々は幾つかの強大国が集中する特殊な政治環境の中で、自国との利害衝突が生起する際に、それを解消する互惠型の安保概念が最も必要な現況である。

その地域的な政治環境と概ね連動する形で東北亜は、新たな安保体制の形成が停滞する政治状況となる。同地域の国々のみに頼る安保体制の形成を重視する強大国との両者は、益々高まる同地域内の複雑性や不確実性の緩和策等が必要となる。それにも拘わらず、上述の両者はその為に必要不可欠となる有効な代替手段を未だに未確保の状況である⁸²⁾。更に近未来的な世界像を展望する際に、国際的な政治情勢から鑑みれば、以下の如くその安保体制の形成の為に有効的な手段の迅速な確保が概ね不透明な政治現況が存在するのも事実である。

即ち、同地域における幾つかの国々は、国土の分断〔韓国と北朝鮮〕や民族的な同質性の半永久な分裂〔台湾と中国〕の危険性を抱える傍ら、古典的な性質の安保的な危機状況と葛藤の様相が再燃する可能性が大である。その上、同地域は、日中両国を中核とする両国の影響力を拡大する安保的な位相と別レベルの同地域での経済位相と政治的な覇権掌握を巡る競争関係が現われるのも事実である。その折に、従来の安保概念と新たな安保概念との両者が混在する政治的な状況の中で、同地域はその政治現実への効果的な対応が不在し、それが政治苦境を更に極大化する政治現況である。

従って、同地域はその将来の新たな安保体制の形成の展望に関する複雑性と不確実性を極めて行く

政治的な混乱の状況に置かれる現況である。その間、同地域は、地域レベルの国際的な政治情勢の中で、言わば「古典的な勢力均衡」の形態を含む覇権的な権力政治の展開場の様相をも強いる地域となっている。その地域覇権の掌握を巡る政治競争の基本的な要素は、世界レベルの四大国と見なされる国々の東北亜での集結となる。即ちそれは、同地域を勢力均衡の概念に基礎を置く権力政治の場と化する政治的な要因となる。

その反面に、現在の安保的な混乱状況を招く折に中核的な当事国となる米中の両国は、相互依存を中心とする経済的な交流を実現する。それと共に両国は、広大な貿易市場を確保する為の経済活動が活発に行なわれる政治環境の下に置かれる状況である。更に米中両国は、同地域の平和体制を構築する為に多様な形態の協力体制を強化する安保戦略を練る状況が存在する。その傍ら米中両国は、軍事対決又は衝突を憂慮する程世界情勢の緊迫性に迫られる地域的な緊張状況ではなく、突発的な衝突の可能性をも非常に低下するのが現況である。

その世界的な政治情勢と経済戦略が連動する形で中国は、自国の戦略レベルでの国際的な利害関係等を可能な範囲内で拡大し、同地域での伝統的な位相をも回復する政治戦略にも挑んでいる。一方米国は、同地域での覇権掌握とそれに基づく影響力の堅持を目論むと同時に、従来と同様に自国の位相が優位となる覇権的な位相を維持する戦略である。その上、米国は、今後の世界情勢の変化如何に依っては変動する可能性が皆無であるとは言えぬものの、現時点で駐韓と駐日米軍の両方の持続的な配置を望み続ける世界戦略なのである⁸³⁾。

更に米国の極東地域における政治的な支配戦略は韓国、日本、台湾等を「二国同盟」と介入の対象とする地域戦略の持続的な確保とその現状維持に努める状況である。以上の如く、同地域の地域的な政治情勢と関わる安保機構の形成問題を分析する研究者は、欧州の場合に、何故に米国側が主導する多角的な協力体制に基礎を置く互惠型の安保機構の形成が可能となったのかを問うている。その上、彼等は東北亜の場合に、何故にその多角的な同盟型の関係ではなく、「二国同盟」の関係が主流となる形態・形成なのかとの原因を追求する。

その上、同地域における「二国同盟」を形成する政治的な原因を分析する展開過程の中で、彼等は同地域の安保機構を構成する折の構成主体となる当

事諸国の間の心情的な同質意識や歴史的な出来事に関する認識の共有、近隣諸国との親密感等々の文化的な概念のタームを使って説明する⁸⁴⁾。既述のM.アラガッパも、同地域における安保体制の形成問題を分析する折に、冷戦体制の終焉後にも未だに残存する強大国に頼る権力政治的な支配体制の性質及び文化的な要素の存在等を取り上げる。

それと共にM.アラガッパは、前述している彼等と同様に、政治的・文化的な特徴や社会的及び心理的な要素の相互作用を指摘する。その外にも、東北亜の政治現実と歴史的な要素、文化的な特性、社会的な環境等々を勘案すれば、西欧的な政治秩序や安保機構の概念適用は困難である、との点に同調する見解と捉え方が現われる⁸⁵⁾。上述の如く、同地域の安保体制の形成問題を究明する彼等の分析作業は概ね同意が可能である。だが、同地域はそれ以前の歴史経験に関する理解の共有を巡る分析視点が不十分である点で問題を孕んでいる。

5.3 東北亜における安保連帯の必要性

1990年代の韓国等を始めとする「アジア通貨危機」の経験以降に、東北亜における地域的な多角主義は、同地域の国々〔例えば、東アジアサミット、ASEAN+3〕の協力体制に重点が置かれる政治現況である。その後、以前のG.ブッシュ政権の単独主義を受ける形で、昨今のB.オバマ政権は、東アジアサミットへの参加に強い関心を表明する政治現況でもある。その世界的な政治情勢の下で、米国行政府は、同地域の不安定な安保環境及び安保体制の中で、自国が如何に関与し得るのか又は関与すべきかと問題提起する。

上述の如く問題提起を引き継ぐ形で現在同地域の関係各国の間で議論が巻き起こる政治動向である。その反面に米国は、東南亜と中央亜での長期に亘る自国の兵隊達と民間人の犠牲を同伴する二つの戦争を遂行する。即ち湾岸戦争とアフガン戦争後に、米国は継続的な世界体制への関与政策を持続する方針に対する国内〔国民〕からの支持を喪失する現況である⁸⁶⁾。その上、米国政府は、益々低下する国内経済と社会基盤の向上への対処を要望する国民から成る圧力に直面する現況でもある。

1997～98年と2008～09年の韓国を始めとする国々を直撃する深刻な金融危機の際に、従来の経済的な相互依存は、突如の緊急事態に効果的に対処出来ず、アジア全域に金融政策上の大混乱

を招来する状況となる。更に直近の金融危機から米国の経済価値とその資源力は大幅に減少する傍ら、特に中国と日本の経済価値と資源力を高揚させる結果を招く経済状況となる。その際に、強固な経済力を保持する国々は、更なる安保同盟上の影響力を生み出すべく、新たに獲得可能な経済資源を利用する経済戦略を画策する⁸⁷⁾。

その折の経済資源の適実性は、大規模の経済危機と安保上の緊張状況を含む安保課題を共有する内容を示唆する。その上、政治的な適実性は、直近のG20首脳会合での統一的な議題を設定する折の困難さにも明確に現われる。そして又日韓の両国は、中国との関係に比べれば、米国市場との経済的な利害関係が明らかに脆弱な関係に置かれる。それにも拘わらず、両国は米国との強固な「二国同盟」を主軸とする安保〔軍事〕同盟を維持する現況が、その困難さを克明に物語っている。

その反面に、日本と韓国の両国政府は、①海外への直接的な投資の拡大や、②国際的な貿易関係の拡散、③多角的な生産関係網の発展等々、との三つの経済的な共存関係を強化する、との経済政策の側面における日韓間の相互の依存的な協力関係は、総体的な増加の現象が現われる⁸⁸⁾。それにも拘わらず、日本と韓国は、中国との安保同盟と政治戦略の部門で言えば、半ば「意図的な」対決・拮抗を助長する面を含む安保環境及び安保危機と政治的な緊張関係に直面する状況である。

その事は、安保的な危機が生起する背景及びその解消方案と経済的な交流関係と協力問題とが各々別のトラックで動く、との意味である。その折に、東北亜における科学技術を重視する国家は、同地域の国々の間で依然として国家主導型の経済体制が経済発展の為に大きな推進力の役割を遂行する政治現況である。その際に例外地域となるのは、北朝鮮である。即ち北朝鮮は、積極的な経済の相互依存の方向へと邁進する如く経済政策を立てる気配が見られず、その経済的な発展戦略も殆ど不在か失敗の如く見受けられるのが現況である。

上述の東北亜の政治情勢の中で、中国と韓国とに頼らざるを得ぬ経済的な手段を用いて、北朝鮮の安保政策を転換させるとの中韓両国の試みは殆ど失敗に帰結する。現在北朝鮮の国家統制的な経済体制から市場経済の体制へと転換する問題は、韓国からの経済的な協力関係の構築を関係する。又それは、中国の政治・経済的な支援に多くを頼る重要な社会

基盤の整備作業と拡充事業への投資を意味する。その長期に亘る中韓の両国から成る経済的な協力と経済的な発展戦略は、以下の如くである。

即ち中国や越南の経済体制の転換の如く北朝鮮を国家経済から市場経済の体制転換へと履行する経済戦略を導かせる働きを殆ど果たさずに終わっている。上述の如く、政治的な努力や中台の両国に頼る経済的な相互協力を用いても、北朝鮮の体制転換を促進し得る経済的な資源を求める両国関係は維持され続ける状況がある。その両国関係は、相互の依存的な経済体制に頼っても国家主導に頼る資源開発に頼る財源確保に失敗する。更に又、その資源を確保する為の取り組みは、体制対立の激化へと転化し、中台関係や南北関係での対立問題を先鋭化させる一因となるのが現況である⁸⁹⁾。

その一方で、現在の中台関係に示唆される如く経済協力と安保関係の複雑性に基礎を置く相互依存が増大する政治現況である。その傍ら中台関係は、台湾の国内的な政治事情と政府与党の政策的な優先順位の相違に伴って、安保上の緊張状況・協力関係が最も左右される政治状況が現われる。更にその中台問題の場合は、各々単一の政治体制を維持する中で、長期的な視点から鑑みれば、二つの経済体制の統合に向けての経済的な相互依存の展望は、非常に不透明なのが政治現実なのである。

而もその政治現実と関わって言えば、東北亜は経済的な相互依存に伴っても近代史の中の否定的な記憶を取り除けず、対立を反復する。同地域は、靖国参拝を巡る政治論争の如く一個人の政治信念や政治行動が国家間の緊張関係、例えば会談中止や経済報復等をも惹起する事態へと転化するのが通例である。その反面に東北亜は、同地域内の国々の経済的な側面から成る相互の依存が一層深まる側面を勘案すれば、昨今の複数の安保体制を共有する当事国が経済的な面のみに協力関係を委ねる政治姿勢を改める傾向である。

それと同時に、東北亜は同地域の政治指導者の間に協力的な親密関係と信頼関係を構築すると共に、相互依存を強化する点を通して各国が相互依存を制度化して行く作業が最も重要である、との結論に帰着する。同地域の安保体制は、「二国同盟」を中核とし、それに全的に依存する安保的な体制形態が一般的な政治動向である。即ち同地域の場合に、現在に至る迄に多角的な協力体制を中核とする互惠型の安保概念を採用せずに、概ね「二国同盟」の現

状維持を図るのが、最も顕著な特徴である。

その折に同地域は、「二国同盟」の關係を用いる安保懸案の解決方法を使つての現状維持に対する異論も殆ど不在の政治状況である。更に同地域は、当事国との間にその「二国同盟」の漸次的な解体と新たな同盟形態の形成を望む主張も殆ど見られぬ状況である。最近日米両国の場合に、冷戦体制時と比べて「二国同盟」の關係は、更なる「同盟の強化」の道を辿って行く模様である。その上、「二国同盟」を中核とする日米両国の協力關係も以前の同盟水準に比べて非常に高いレベル且つ緊密な内容を盛り込む現況である。

その点は、近年中国が急速な経済成長を政治基礎とする軍事大国として急激に台頭する、との現況が政治背景となる。その地域的な政治現実を十分に反映する形で、「二国同盟」に関する有効性の問題が台頭する。それと同時に東北亜は、同地域での権力政治の展開と強く連動する。そこで何故に同地域での安保連帯体の構築が必要なのか、との地域的な安保体制の形成と、国際的な安保機構の構築問題への対応策及び平和体制の構築とその持続的な維持の問題が浮上する。

上述の問い掛けに対する回答内容は、同地域での新たな安保機構を構築する折の基本的な前提条件となる安保懸案を把握する問題とその安保課題の解決方法となる。更にそれは、安保危機に関する安保環境の把握問題と連なる同地域の安保解決に重点に置く政治模索となる。その折に、地域的な安保体制の形成を図る点は、新たな安保連帯体の様相へと展開する同地域に関する安保危機の対応策へと結び付く。従って、安保連帯体は、同地域での安保危機に対応する最も適切な解決手段となる可能性をも含む有効な国際的な安保機構である、との説明の成立が可能となる。

その国際的な安保機構は、例えば昨今の安保懸案の解決主体となる当事国の間における政治交渉でも、その問題解決が非常に困難となる安保懸案が生起する。その際に、その国際的な安保機構はそれを多角的な協力体制の視点から対応する安保組織となる。更に「安保連帯体」は、安保危機の生起状況とその事後対応の高費用を防ぐ事前予防の解決方法が必要な対処を催促する対応策の一環としての安保機構でもある。その上安保連帯体は、安保懸案の解決を目論む主体者側となる構成国の間に相互信頼を増加させる政治的な役割を遂行する。

その傍ら「安保連帯体」は、その国際的な安保組織を構成する当事国の間に迅速な安保情報の交換を図れる点で特徴的である。同安保機構は、その対応策を模索する過程で費用の節約が可能となる政治的な役割と経済的な機能をも持っている。最近、特に東北亜で発生する環境問題や生態、資源・保健・食糧不足・人口移動等々の事柄は、言わば「二国同盟」の關係を使つての懸案解決が非常に困難な状況である⁹⁰⁾。その折に、その国際的な安保機構の形成を目論む現実的な政治動向は、多角的な協力体制を基盤とする内容となる。

その政治動向は、多角的な国際機構の役割及び機能を目的とする安保連帯体の登場を求める具体的な政治背景と実質的な問題解決の推進主体となる政治的な役割を同伴する。そこで同地域の安保連帯体を如何に構築するかとの安保課題と関わって言えば、その安保機構の形成問題は同地域を如何に定義するか、との選定地域と、その範囲問題から出発する。それに連動する重要な点は、その国際機構の構成主体となる国を選定する折に如何なる国・地域を該当領域に含むのか、との範囲選定の観点から接近する政治的な課題である。

その際に、同地域における特定地域及び各該当諸国は、先ず韓国を含む日本、中国、北朝鮮、台湾等が地政学的な構成主体の対象として最優先的な議論的となる。更に同地域の安保危機の問題を議論する際に、その現実政治を反映する視点からの注視が最も必要となる国及び地域と言え、それは、即ち米国である。その議論上や実質的に主要な国々となるのはと言え、露西亜が含まれて来るのも、同地域における同国の世界的な政治位相から見れば、言わば「当然」の事柄なのである。

従つて、同地域との地政的な観点から米・露両国をも含むのか否かは、政治現実の反映なのか否か、との論点とも相俟つて、非常に重要な議論の対象となる。同地域は、紛争・危機予防型での米中・中露間の戦略的な提携と協力的な安保体制を保持する地域である。その折に安保連帯体は、特定の地域を如何に定義するかを決定する際に、先ず第一の基準に地理的な接点を設ける、との点で、有効性の根拠を提供する。その第一基準の論理的な根拠となる特定の国及び地域を決定する折に、その許容要件の選定基準は、以下の通りとなる。

即ちその内容は、その対象主体となる参加国の範囲を決定する際に、最も重要な根拠となる地理的な

要素をも基本要件の中心に据える選定基準である。その上での重要な根拠は、現時点での世界の政治体制から成る対象国となる国々の中で、その実質的な政治的な位相を現実的に考慮して政治現実を重視する要件である。即ち、その政治現実を中心に据える許容範囲を如何に選定するかとの点は、その考慮対象となる国の政治的な位相と関係諸国との力学関係の側面を考慮する事項が必要不可欠である、との政治的な意味となる⁹¹⁾。

6 東北亜の安保連帯体の構築方案

6.1 安保連帯体の概念とその基本内容

以上に見られる如く、同地域に關係する諸研究に携わる多くの学者の場合に、欧州連合同様の安保共同体の同地域での形成は困難である、との結論に概ね同調する立場に立っている。即ち彼等研究者の多くは、東北亜での「アジア」との地域的な共通性の存在にも拘わらず、当事国の間の信頼關係が未だに脆弱な政治現実の存在を取り上げる。その折の同地域の政治現況は、安保機構の構成主体となる当事国の多くが多角的な協力体制に基礎を置く互惠型の同盟關係が全く不在の状況である。

その反面に同地域は、概ね従来の古典的な「二国同盟」に依存して多くの安保懸案の解決を図る、との点でも、その「二国同盟」を中心とする相互間の依存的な二者關係への確認が可能となる。昨今の東北亜の国々は、同地域における安保概念に関する変化状況を反映する形で多種多様な形態の安保的な対応も学際的な検討が行なわれる研究動向である。その折に、一部の研究者は、同地域の国々が頑なに堅持する現況の中核的な「二国同盟」の關係から現状変更を催促し、同地域の政治現実を考慮する安保機構の構築を提唱する。

その傍ら彼等は、欧州型と異なる多角的な協力体制を基本とする安保機構、即ち同地域の政治現実を十分に反映する国際的な機構とその安保懸案に対する対応を強調する。その上、彼等は同地域での従来の「二国同盟」を中核とする安保概念から脱却し、新たな概念構想や安保体制への転換と、その安保体制の維持をも提唱する。上述の如く、新たな安保概念を構想する視点との関連で言えば、A.アチャーヤ(A.Acharya)は、同地域における多角的な協力体制から成る安保機構の構築が非常に困難である、と

の点を前提に所論を展開する。

その所論の中で彼は、同地域における地域的な安保機構を構築する際に、先ず現在の東北亜が置かれる政治的な現実を踏まえて慎重に考慮して対応する必要性が存在する点を最も強調する。即ち彼の所論に依れば、同地域の国々の政治現実を軽視する場合に、同地域における欧州の互惠的な類型の一律的な適用は、多くの問題点を孕む議論の展開となる、との言説である。その反面で彼は、以下の如く諸条件下であれば同地域で協調体制型の基本概念の適用が可能であるとの点を強く示唆する。

即ち彼の所論とは、その基本的な安保体制の形成概念が「常時体制」ではなく、課題別・懸案別の作動体制の下であれば、その適用それ自体が可能となる、との説明である。更にその理由として、彼は①東北亜の場合に、世界レベルの主要大国が数多く集結し、②その巨大な国々が追求する安保体制の理念型は、相互に基本概念が異なるにも拘わらず、強大国の間に戦略的な提携の可能性が多く存在し、③而も現時点で課題別・懸案別に同様の事例が多く展開中である、との点を取り上げる⁹²⁾。

その欧米型〔概念〕の東北亜への「適用」が問題点を孕む、との指摘は、幾分に成立が可能となるものの、以下の如く幾つかの疑問点を露呈する。彼の所論で問題なのは、同地域での欧州型の「一律的な適用」云々の行が近年の安保議論上言えば、非常に安直な議論の形態となる点である。又彼の所論とは、例えば理念型が異なれば、戦略的な保持の可能性が低くなる、との前提が見え隠れする。その所論とは、一見すれば、的を獲ている如く見えるものの、その論証が不十分な内容である。

更に課題別と同様の事例は、その具体的な提示が不十分である点で、現実性が欠落する議論ともなっている。上述の様々な議論を踏まえる形で、本稿で注目する東北亜の将来における安保共同体の形態とは、現在の同地域の国々における政治現実に基づ盤を置くと共に、その政治現実をも十分に反映する、言わば「安保連帯体」の形態である。そこで本稿で用いる安保連帯体とは、安保共同体—例えば、日中韓（APT）＋A S E A Nを含む安保機構を想定する—の概念と比べれば、その守備範囲を若干狭く捉える安保概念を使っている。

その反面に、「安保連帯体」とは、「安保連合体—例えば、日中韓の三国のみに限定する安保機構を想定する—」の概念に比べて少々広く捉えて用いる

安保概念である。その折に同地域における安保連帯体の基本的な構造や政治的な役割は、現在の同地域の古典的な「二国同盟」から成る安保的な論理の保持状況を評価する安保機能を包含する内容となる。その安保連帯体は、課題別・事案別に多角的な協力体制を重視する互惠型の安保概念に根拠を置く内容である⁹³⁾。その安保組織の究極的な構築目標は、包括的な安保体制を指向し、平和的な要素をも積極的に受容する安保概念なのである。

それと同時に、その「安保連帯体」の現実的な政治役割及び組織的な政治機能は、非常に頑丈な同盟体制に基盤を置く内容である。その政治的な機能・役割の中で、安保連帯体は、同地域の安保懸案を解決する為に最も有効的な安保手段を優先する内容である。先ず「安保連帯体」とは、当事国の安保課題を基本に置く国際的な安保機構である。その上、同機構は、それを最も重要な基本内容に据える国際的な安保機構の性格をも保持する。その安保機構が図る中核的な内容は、地域内の構成主体となる当事国が抱く安保危機の解消を政治目標に据える政治機構としての安保懸案の解決手法である。

それと共に同機構は、その安保危機の発生要因に関する不安材料の事前解消を最も優先の政治目標に据えて置く。その上、同機構は安保懸案に関する事後処理の過程でその安保課題に対する迅速な解決への期待が可能となる点が、最も普遍的な長所となる。その折に、連帯的な安保同盟が成熟するともなれば、多角的な同盟関係の基本前提は発展的な修正への改善が伴われるのも基礎的な長所となる。東北亜の場合に、現在多くの国は以前の否定的な歴史体験を共有する、との特殊な事情から成る不信感の克服に邁進する現況である。

その国際的な政治情勢の中で、幾つかの国々は従来の「二国同盟」の放棄及びその同盟体制の解体が安保的に大変に困難な立場に追い込まれる可能性等を理由に消極的な政治姿勢を保持する。その上、同地域は、その「二国同盟」の機能を中核とする同盟体制を概ね堅持する政治現実が頑なに残存する地域となる。更に「安保連帯体」は、同地域の国々の参加が可能となれば、その後諸々の異論や解釈が存在する歴史に関する課題克服を試みる解決過程となる政治現実が待っている。

その際に、地域的な安保機構の構成主体ともなる当事国は、東北亜の近代史に対する解釈問題を巡る共通理解を深める政治役割を同伴する⁹⁴⁾。それと

共に同地域の国々は、以前から成る歴史問題の克服を果たし、善隣的な友好関係の促進に努める平和体制の獲得ともなれば、多角的な互惠型を基本とする同盟関係の構築と、その関係持続が可能となる展開過程が描ける、と推察される。即ちその安保連帯体は、言わば「同盟」との基本的な形成要件を通して将来の安保懸案の解決を試みる。

その折に国際的な安保機構は、その推進主体となる当事国の立場とも政治目標が合致する地域的な安保機構となる。その結果として、「安保連帯体」の構築とその組織的な機能とは、昨今の同地域の国々が憂慮する島嶼の領有権問題とその帰属問題を巡る安保懸案の解決に積極的に取り組む政治的な役割を遂行する。即ち「安保連帯体」は、同地域での多角的な協力体制を基本とする互惠型の同盟関係を通して、安保懸案とその安保課題に対する解決の可能性をも秘める地域的な安保機構の性格等を帯びる国際的な安保組織となる。

従って、「安保連帯体」は未来に起き得る安保危機に対する同地域での課題解決の為の特別な機能を蓄積する政治過程にも有効な政治役割と安保機能を発揮する。その上「安保連帯体」は、地域的な安保体制の形成と持続可能な平和体制の構築及び体制維持にも政治的な役割機能の発揮を可能とする点で有益であると考えられる。以上の如く、「安保連帯体」の政治的な諸機能と安保機構としての役割を念頭に置くと共に、次には「安保連帯体」の政治機能や安保組織的な役割及びその地域的な安保機構の性格の有効性を確認して置く。

6.2 安保連帯体の政治役割及び安保機能

安保連帯体は、先ず東北亜における以前の「二国同盟」から成る古典的な二国型の安保体制を大幅に変更せず、同地域での平和体制の構築とその維持を政治目標とする国際的な安保機構となる。それと共に同機構は、冷戦の終焉後に同地域の平和体制の構築を目的とする傍ら、その安保危機や安保懸案又は新たに生起する安保事案の課題解決を図る為の国際的な安保組織でもある。その国際的な安保機構は、将来に生起する筈の安保的な諸課題を解決する為の新たな安保概念の構築への真摯な論議が可能となる点で特徴的である。

その際に、「安保連帯体」は、当事国間の利害関係と絡む安保的な懸案の解決を求める時に、その有効手段となる多角的な調整機能を発揮する。その折

に安保連帯体は、相互依存的な互惠型に基礎を置く協力体制の実効性を究極の政治目標とする国際的な組織である。更に「安保連帯体」は、従来の軍事同盟を重視する「二国同盟」と既述の多角的な協力体制に基礎を置く互惠型と強く連動する国際的な安保機構である。その政治的な同盟関係の政治現実の中で、「安保連帯体」はその結果となる地域内の当事国間に共通する政治目標の形成と利益共有が可能となる⁹⁵⁾点でも有効的である。

その上安保連帯体は、従来の安保概念を活用する傍ら、未来型の安保概念に根拠を置く安保懸案と安保危機の互惠的な解決を試みる点でも意義を持っている。その反面に、同地域での安保連帯体の形成を図る際に、従来の安保概念と将来の安保概念との明確な分離とは、既述の如く非常に困難な政治現況であると共に、又至難な作業でもある。その結果、上述の新たな概念と従来の安保概念との二つの安保概念とは、相互間の依存的な関係のみではなく、究極的に言えば、新旧相互が衝突する場合も、十分に想定が可能となるのも事実である。

その視点から考えれば、将来型を念頭に置く安保危機を論議する折に、従来の安保概念を軽視する安保戦略を採るのは、最も非合理的な政策選択となる可能性も潜在する。その理由とは、従来の安保概念を除く新たな安保機構の構築を巡る安保論議が従来の「二国同盟」の有効性を考慮せず、その多種多様な選択肢が捨象となる非合理的な性質をも含む為である。その折の安保懸案は新たな安保概念のみに重点を置く対応策に傾く可能性をも抱える点で、偏向的になる蓋然性を含む為でもある。

従って、同地域は安保懸案の解消を図る互惠型の安保機構への従来の安保概念との明確な相互認識とその共有が重要となる。更に同機構とは、その政治現実の認識に対して安保論議を尽くせる政治的な環境を作出する点でも非常に有効的である。特にその課題を解決する為の安保環境の人為的な作出に頼って同地域の間で安保懸案の互惠的な解決に関する協力を求める際に、従来の概念が疎かになる状況が回避可能である⁹⁶⁾との点でも評価に値する。

上記の安保危機に対する政治的な解決を図る、との視点から同機構を見れば、同地域は同機構を中心とする協力的な互惠型の安保概念への適応が優先事項となる。その上、同機構の拡大に頼って獲得可能な重要な機能は、同地域での従来の安保懸案を効果的に解決する端緒の提供が可能となる点である。

そこで反復を恐れずに言えば、同地域の国々とは、従来の安保概念を中心とする「二国同盟」の関係を維持する政治的な目的を保ち、将来型の新たな国際的な安保機構の構築等々に対する安保論議に消極的な政治姿勢を貫く。

従って、同地域は欧州の互惠型の新たな安保概念に否定的な姿勢を取ると共に、現状維持を図る側面の存在も否めぬ事実である。同地域は、今迄確かに古典的な安保概念を除けば、新たな互惠型の安保概念に対する経験が全く不足し、それが新たな安保概念に基礎を置く安保体制の構築に不安材料となる点も事実である。だからと言って、将来の安保懸案に消極的な対応を取る点は、今後益々多様な且つ複雑化する安保課題に対する対応策としては最も非合理的な政治選択となる。

即ち同地域とは、地域内の国々間の利害関係が複雑に絡み合う数多くの安保的な諸課題を抱える故に、その安保的な懸案解決に邁進する現況なのである。その上、安保危機に対する解決戦略の一環としての「安保連帯体」は、従来の「二国同盟」に比べれば、更に進化を遂げる方策等が新たな安保概念の中に含まれる点も有益な政治的な役割や政治機能とも作用する。その折に、同地域における島嶼の領有権を巡る帰属問題と関わる幾つかの地域的な安保懸案が当事国の間の敏感な政治的な懸案となって行く点は、言わば「当然」の成行である。

その安保的な懸案解決を迅速に展開する折の政治過程で、東北亜の国々は新たな安保体制の形成を要望する。更にそれに基礎を置く上で平和体制の構築を通して、新たな安保概念への適応が漸次的に行なわれる事前作業が重要となる。その上、その政治的な展開過程で「安保連帯体」が同地域における互惠型の協力体制の構築へと推し進めて行くのも、同機構の重要な政治機能となる。その「安保連帯体」は、究極的に同地域の従来の「二国同盟」に依存する以前の安保懸案に替わる新たな同盟関係をも模索する重要な役割をも発揮する。

その「安保連帯体」が発揮する政治的な役割と政治機能は、同地域の安保懸案に対する多角的な協力体制から成る互惠型を用いて迅速に問題解決を催促する役割を同伴する。その結果、「安保連帯体」は将来的に見れば、同地域の国々の間にその互惠的な協力体制の更なる強化へと繋げる役割となる。特に「安保連帯体」は、同機構が提唱する同地域での多角的な安保同盟から成る協力体制を中核とす

る互惠型の政治的・安保的な成果を最も向上させる政治的な役割を保持するものである。

その「安保連帯体」の安保的な役割・機能と政治的な役割に対する期待が可能となる根拠とは、概ね以下に触れる如くその推進過程での合理的な部分が存在する為である。現在の東北亜は、安保危機の解消に関する有効手段と問題解決を図る際に、次の如くその政治的な状況が障害要因となる。即ちその障害要因とは、地域内の構成国の間に相互不信が共存する現況下に置かれる、との政治現実である⁹⁷⁾。そこで同地域は、近隣諸国との政治交渉を通して調整力を発揮し、安保危機を解消する為の同盟関係の持続が不可欠な要因となる。

その折に同地域は、二国型の安保現実を含む安保懸案の生起となれば、幾つかの同盟形態を通してその安保懸案に対する安保課題の発生時に当事国と近隣諸国との外交的な解決をも推進する。その政治事案と課題解決の展開過程で、「安保連帯体」は同地域を巡る安保懸案への新たな解決策の模索を提唱する役割を遂行する。従って、新たな安保概念を基本に据える互惠型の安保経験と、その有益性の認識が低い同地域の場合に、その「安保連帯体」を構築する試みは、「二国同盟」を含む代案の作出への可能性を秘める方策となる。

その「安保連帯体」は、究極的に同機構の構成主体となる同地域の当事国の利害関係を巡っての武力衝突を軽減する政治的な役割及び機能を保持する国際的な安保機構となる⁹⁸⁾。即ち安保連帯体は、協力的な互惠型を基礎に置くと共に、安保危機が生起する際に、その解決策に関する積極的な模索が可能な政治機能を保持する同地域の国際的な安保組織なのである。現在、同地域における幾つかの国々間での島嶼の領有権の問題とその帰属問題を巡る政治紛争・領土紛争は、確かに構成主体となる当事国の間の利害関係を中心に据える至急の解決策が要求される安保懸案である。

その安保懸案とそれに連なる安保的な課題解決に迅速に取り込む際の中核的な問題は、当事国の間の単純な安保事案ではなく、同地域の多様性且つ複雑な性質と同地域における政治状況との多角的な性格及び互惠的な性質をも有する事柄である。その際に、安保懸案と関わる当事国が第三者〔国〕の介入を頑なに拒否し、その三者的な介入への政治行動に対して最も否定的な態度を堅持するのが、極めて一般的な政治姿勢である。

同地域における従来の「二国同盟」の重視のみではなく、将来的に多角的な同盟関係を中心とする安保連帯化が進展する場合に、同安保機構は、同地域における武力衝突が生起する余地を事前に防ぐ役割と事後処理の際に安保秩序を保持する役割の遂行が可能な国際機構となる。加えて安保連帯体は、同地域における安保危機と連動する互恵的な同盟関係の維持と同地域での平和体制の構築とその持続的な維持を第一義的な政治目標に置く「地域的な国際機構」でもある。

その政治目的を達成する為に、「安保連帯体」は構成主体となる個別国の独断的な武力行使を事前に把握し、その阻止に努める政治的な役割と安保機能を持っている。即ち「安保連帯体」は、その安保懸案が平和体制の破壊と突発的な武力行使への進展を未然に防ぐ体制を整えると共に、その戦略的な進展への牽制を可能とする役割をも堅持する⁹⁹⁾。その上「安保連帯体」は、同地域の構成主体となる当事国の間に複雑に絡む利害関係を基盤とする政治紛争を調整すると共に、その解決策を探る役割等をも遂行する。

強いて言えば、その「安保連帯体」に対しては地域的な安保懸案を巡る政治的な葛藤と熾烈な外交上の摩擦が軍事的な武力行動へと連動する安易な武力行使の拡散を防止する役割を期待するのが可能となる。その際に、東北亜の多くの国々は、地域内の各国が抱える諸々の安保懸案を解決する為に、「安保連帯体」の存在意義とその必要性の共有が重要となる。即ちその共通事項を実践する為の「安保連帯体」への積極的な参加が基本条件となる。その折に「安保連帯体」は、同地域での安保秩序を安定的に保持する役割を持っている。

更に同機構は、同地域での持続的な平和体制の定着化を図るのが、重要な政治的な役割・機能となる。その上、同機構は、東北亜の地域的な安定化の延長線上で世界的な平和体制の構築と、その持続的な維持及びその国際的な貢献をも可能となる国際政治的な役割及び安保機構的な機能である。その安保的な機構内への積極的な参加を推進せざるを得ぬ政治状況は、既述の包括的な安保課題の解決を図る国際的な安保機構として直ちに成立を図るのが、困難な現実政治を物語っている。「安保連帯体」は、同地域の幾つかの国の間に利害関係を巡る武力衝突の可能性を縮小させる政治的な役割を担当する国際的な安保組織なのである。

6.3 東北亜における平和体制の構築とその現状

又「安保連帯体」は、武力的な衝突が生起する際に以下の如く政治的な役割が期待可能である。即ち同機構は、その武力的な衝突を中止させる為の効果的な停戦の勧告等に対する合意への助力を含む重要な政治的な役割を遂行する点である。従来の「安保同盟」の形態を取る場合に、「二国同盟」の安保形態が多く存在し、その参加国は二つ以上の国々の構成となる形が普遍的な安保同盟の形態となる一般的な傾向である。従って、その「二国同盟」の構成主体となる当事国の間の武力的な衝突とは最小限に四ヶ国以上の国々が武力使用に参加する¹⁰⁰⁾との結論となる。

その折に、同地域の「安保連帯体」の主導下での参加国の数を勘案する場合、以下の如く危機的な状況への見込みが可能となる。即ち、その参加国の数は多くなれば多くなる程に、軍事的な武力行動を収拾する確率が、更に高まる可能性が存在するのも、又確かな事実なのである。言い換えれば、既述の安保連帯体が主導する軍事〔武力〕的な行動の防止を可能とし、対応策への同盟関係の国々の多数が介入可能となれば、それに反比例して武力衝突の可能性は低くなるとの結果となる意味である。

その「安保連帯体」は、同盟関係の構成主体となる当事国の間に武力衝突への発展を阻止する。即ち同機構は、最悪の事態が生起する前段階における安保的な交渉を通して問題解決を図るとの政治役割を遂行する。更にその安保機構は、当事国の間に政治交渉の場を設けて武力衝突に至る可能性を極力に回避するのを企図する、との戦略的な効果を獲得する結果が見込まれる¹⁰¹⁾。その上「安保連帯体」は、安保危機の解消と安保懸案を解決する目的下で同機構への参加国の間の依存的な同盟国の拡大を試みる国際的な組織となる。

その安保的な解決策が功を奏する場合に、各々の個別同盟の性格とは異なるものの、一連の対応策は、一当事国の突発的な武力行動を抑制する政治効果を生むと考えられる。従って、同機構は究極的に言えば、同機構の構成主体となる当事国の間の武力衝突を予防する点に、最も重要な政治目標を置く国際的な安保機構である。その折に、同機構の究極的な構築の目的は、その突発的・戦略的を問わずに、武力衝突へと連なる最悪の事態と軍事的な衝突を防ぐ政治目的をも堅持する政治的な機能及び役割に存在する問題解決の主体なのである。

安保連帯体は、従来の同地域における「二国型」を中心とする同盟関係をも考慮する漸進的な安保状況への変化と新たな安保懸案の登場による緊張関係から持続的な平和体制への履行及びその実現への世界的な貢献が見込まれる。現在の東北亜は、韓国と北朝鮮の政治・軍事的な緊張状況、中国と台湾との兩岸問題、日本と露西亜の北方四島の帰属問題を巡る安保懸案が累積する政治状況である。更にその安保的な危機状況は南北の統一や中台の統合、日本への領土返還等の形として新たな変化を迫る安保懸案へと転換する。

その上「安保連帯体」は、同地域における安保課題の解決後における安保秩序の構築及びその維持を政治目標とする。それと同時に同機構は、昨今の不安定な政治状況への不安感を払拭する点にも期待が持たれる国際的な安保機構となる。その反面に最悪の場合は、既述の安保的な諸懸案が政治的な葛藤に連なる武力衝突の可能性を想定する内容の実質的な生起である。その折に同機構は、安保危機の範囲内の安保課題と認識する。その国同士の武力衝突の生起〔戦争〕は、一方の国の利益が他方の国の損失に繋がる、との視点から見れば、非常に非互恵的なゼロ・サム・ゲームの事象となる¹⁰²⁾。

従って、東北亜は「二国同盟」を重視する現状が簡単に変更されず、その現状維持を求める政治動向も多角的な互恵型の出現によって非常に流動的な姿を見せるのが現況である。その政治現況は、同地域での新たな安保概念の適用を回避し、新たな地域的な安保秩序の導入への消極的な誘因としても作用する政治的な背景となる。その「安保連帯体」は、同地域での安保秩序を積極的に保障し、多角的な互恵型に基礎を置く新たな安保秩序への適応とその経験を蓄積する機会を提供する点でも有益な安保機構である。

その「安保連帯体」は、同地域の国々間に従来の「二国同盟」型から多角的な互恵型の同盟関係が形成する可能性へと繋がれば、その新たな同盟関係の中で漸次的な変化が生起する筈である。その際に「安保連帯体」の意義は、非常に大きく同地域での互恵型に対する安保機構の形成への肯定的な評価の合意が獲得可能となる筈である。それが新たな安保機構の構成主体となる当事国の間の全体合意に至る場合に、同地域は同機構への積極的な参加や参加国の数の増加が可能となると考えられる。

次いで「安保連帯体」は、東北亜における安保状

況に関する不透明な将来像への明確化を催促する根拠となる合意過程が重要性を更に高める政治的な要素として作用する。その上「安保連帯体」は、同地域での多角的な互恵型の機構構築を究極的な政治目標として据えて置く。その折にその折にその全体的な合意は実現可能な将来像に根拠を置く有益な安保機構を必要とする。それが又平和体制への履行をも可能とさせ政治的な根拠をも提供する。最後にその同地域における安保連帯体の迅速且つ安定的な構築及びそれに連なる平和体制の構築とその持続的な維持を成遂する為に、以下の如く政治変動の同伴を要求される。

即ち同地域における政治的・経済的な変革と共に国際的な政治変動が強く求められる。その折に東北亜の体制変革の対象となる北朝鮮と中国・露西亜の共産主義体制に対する体制的な変化等を催促する点も同機構の主要な課題となる。その為に同機構は、民主的な体制の積極的な受容及び迅速な履行と具体的な提言等が必要となる。その場合でも、同地域は欧州や米英等の多角的な同盟関係に見られる如く、相互間の依存的な互恵体制への履行は、時間を要する政治懸案であると考えられる。

更に同地域の安保課題となる韓国と北朝鮮との領土的な統一と安保的な不安要素を解消する為に、米国を始めとする強大国や近隣諸の国の政治的な合意を図るのも重要である。同地域での韓国と北朝鮮との両者間における安保危機の拡大への防止と安保懸案の解決策は、近隣諸国の安保的な不安材料の解消状況へと連動する。その上、同地域における政治的・安保的な変化と、その安保危機への対応を巡る政治的な展開過程は、同地域での外交的な諸課題や「挑戦と応戦」を通して更なる政治的な混乱状況を招く可能性をも孕んでいる。

その外にも同地域は、未だに安保懸案を巡る「二国同盟」を必要とする程の政治的・軍事的な緊張関係と安保的な危機事案が多く残存する地域である。それは例えば、米国と北朝鮮の熾烈な対立関係の解消と平和協定の締結問題、日朝間の歴史精算と日朝両国の国交樹立問題、韓国と北朝鮮の平和体制及び南北統一の問題、中台の兩岸和解と統合問題等々の実在である。その安保懸案とは、上述の「安保連帯体」を用いて如何に解決して行くのかが、今後の東北亜における主要な安保的な課題となる。

7 結論—評価と今後の課題—

本稿は、「安保連帯体」の基盤が東北亜の地域内の個別国ではなく、その地域内の個別国家群が当事国との安保概念に基礎を置く相互間の依存的な互惠型の同盟関係である点を明らかにしている。その折にその「安保連帯体」は、「二国同盟」体制を重視する現存の同盟型を活用する協力体制を志向するとの知見が得られている。それと同時に、「安保連帯体」はその協力体制から成る互惠型の視点から当事諸国が直面する安保危機の懸案解決を図る機構である点も明らかとなっている。

その地域的な安保組織は、最初の形成段階から「攻撃型」を念頭に置くのではなく、逆にそれを極力回避する国際的な安保機構の性格を持っている。その結果、同安保機構の場合は、専ら「防衛型」に徹底する互惠的な同盟を想定するのが、その議論の前提条件である。その際に「安保連帯体」は、同地域の安保危機に備える各国の安全保障を基本前提とする国際的な性格を有する安保機構である。その安保組織となる国際的な安保機構・安保組織は、安保懸案に関する問題解決を試みる「防衛体制」の構築を志向する、との点を確認して置く。

本稿は、東北亜における新たな安保体制を形成する際に、その代案として「安保連帯体」の構築を提唱する内容となる。その地域的な安保機構の形成を成し遂げる為の学際的な試みの一環として、先ず同地域における国々間に存在する地域的な協力体制の強化を図って行く安保戦略が重要となる。更に同地域の国々間の従来から成る不信状況の解消、軍事的な競争関係の抑制、信頼構築と軍備統制、亜・太協議体の活性化、北朝鮮の核開発とその保有問題の平和的な解決等々をも重要な安保課題となる。

それと同時に重要な点は、同地域が抱える以前の近代史を巡る歴史解釈の相違問題を完全且つ迅速に解決する必要性に迫られる。その傍ら安保的な事案は、同地域の国々間の安保認識の相違を克服し、異質的な国々から成る安保体制に関する規範への同質性の確保等が必要となる。その折に同地域は、国際的な安保機構を形成する為の基盤を整えるとの視点から成る接近方法を受容し、安保課題に取り組む姿勢が重要となる。更に同地域の国々は、積極的且つ多角的な外交交渉を通しての相互間の協力体制と「東北亜の安保上の同質性」の構築を具現化する必要性に迫られる政治現況である。

上述の如く様々な政治課題と安保懸案は、同地域

の安保上の危機状況を打開する際に、当事国の間の武力的な対立や政治的な葛藤を極力回避する安保戦略を中核に据える性質の内容となる。その折の安保的な事案等は、地域的な平和体制への履行問題を中心に据えて安保懸案の解決を図る事柄である。その際に「安保連帯体」は、東北亜における新たな安保概念の普遍化を基本的な前提に置く国際的な安保機構の機能と政治的な役割を遂行する、との知見も与えられる。

最終的に東北亜における「安保連帯体」の形成とその政治的な機能及び役割とは、二国又は多〔国〕者間の葛藤関係から成る政治的な不信状況を打開する為の政治過程をも基本条件に据える安保事案を想定する内容となっている。その安保視点から考えれば、本稿における「安保連帯体」の構想とは、東北亜地域における安保上の危機的な政治現状の打開へと相当に接近する、と推察される。その際に、本稿の具体的な検討対象とは、「安保連帯体」の具体化と、その現実化への履行を如何に試みるかに関する代案の作出が、今後の課題となる。

注

- (57) その反面に、東北亜のその「二国同盟」的な安保体制の永遠な持続は不可能となる点で、新たな代案を模索する時点に置かれる現況である。その理由は、従来の米国の適切な政治的な役割を中心にする主導的な遂行に頼って同盟関係が機能を発揮可能となる点と共に、現在の「二国同盟」の双務的な安保体制のみでは解決不可能な諸問題が突出する可能性が高まる状況となる為である。J.T.Hanley,Jr.eds., *Op.cit.*,pp. 7-9; T.J.Christensen, *Op.cit.*,pp.49-80;V.Stanzel,"Remember and Forgetting:But Will teh Past Forget about Us?"in G.W.Gong, *Op.cit.*,pp.3-15. 裴 鐘潤、前掲論文 179-180 頁参照。
- (58) K.N.Waltz,"Structural Realism after the Cold War,"in G.J.Ikenberry ed.,*America Unrivaled: The Future of the Balance of Power* (Ithaca:Cornell University Press,2002), pp.29-67.
- (59) その「米国世紀の終焉」に対する全面的な反論は、See,J.S.Nye Jr(2015)., *Is The American Century Over?*,Cambridge:Polity Press.村井浩紀訳(2015).アメリカの世紀は終わらない.日本経済新聞出版社参照。
- (60) R.W.Mansbach,"The New Order in Northeast Asia: A Theoretical Overview,"in Manwoo Lee and R.W. Mansbach, eds.,*The Changing Order in Northeast Asia and the Korean Peninsula*(Seoul: Seoul Computer Press,1993),p.39.
- (61) Jangho Kim (b), *Op.cit.*,p.95.金 章浩、前掲論文② 230 頁参照。

- (62) *Ibid.*,p.95.同上論文② 230 頁参照
- (63) *Ibid.*,pp.95-96.同上論文② 230 頁参照
- (64) G.J.Ikenberry and M.Mastanduno,eds*International Relations Theory and the Asia Pacific*(New York:Columbia University Press,2003)p.424;金章浩、前掲論文② 231 頁参照。
- (65) *Ibid.*,p.436;金 章浩、前掲論文② 231-232 頁参照。
- (66) *Ibid.*,p.431;金 章浩、前掲論文② 231 頁参照。
- (67) その反面に六者会議は、多角的な交渉の枠組として相変らず北朝鮮の核廃棄問題を取り扱う非常に重要な手段となっている。六者会議は、現在迄に核交渉の為の最優先メカニズムとなって来ている。北朝鮮の突発的な行動にも拘わらず、持続的な交渉の為の実用的な窓口の役割を果たしてその有用性が検証されている。今後六者会議の枠組へは東北亜の多角的な安保体制を構築する、との点を基本として長期的な観点から接近する必要性が存在する。更に六者会議の議題も、北朝鮮の核問題のみではなく、米朝関係の正常化や米朝の間の平和協定の締結、幅広い経済的な支援と北朝鮮の国際社会への編入等々を念頭に置くと同時に、政治・経済・外交・軍事的な側面から接近して行く必要性が存在すると考えられる。李 勝根、前掲論文 32-33 頁参照。
- (68) <http://pari.u-tokyo.ac.jp/policy/policy101118.html>
- (69) *Ibid.*
- (70) その北朝鮮と米国の関係を、直ちに攻撃と防御の均衡理論に適用するのは、その理論が現実を正確に反映する、との基本前提から成る誤りである。S.Biddle, "Rebuilding the Foundations of Offense-Defense Theory," *The Journal of Politics*, vol.63,no.3(2001). 進藤栄一、「二一世紀は『アジア力』の世紀」、東アジア共同体研究所編、前掲書 15 頁参照。
- (71) G.W.Gong,ed.,*Memory and History in East and Southeast Asia:Issues of Identity in International Relations* (Washington,D.C.:CSIS Press,2001), pp. iii-viii.
- (72) 李 勝根、前掲論文 25 頁参照。東北亜は、欧州の場合と異なって米国を含む同地域の国々間の安保脅威に対する共通認識を欠く状況である。更に過去にも多国間主義や集団協力体制を殆ど経験せず、その観点から言えば東北亜における多角的な安保協力は困難な現況である。その上同地域は、周辺の四大国と南北両域との特殊の力学構造が存在する傍ら、安保構造が「二国同盟」を枢軸として成立する為に C S C E / O S C E の如く多角的な安保体制の構築は依然として困難な現況である。同上論文 25 頁参照。
- (73) 東北亜地域自治体連合(NERA)は、中国・日本・韓国・露西亜の東北亜地域の四ヶ国 29 の広域自治体首長が韓国慶尚北道で一堂に会して互恵・平等の精神に基礎を置くと共に、相互の交流協力を増進させ、地域の共同発展と世界平和へ寄与〔貢献〕する為に創設された国際機構である。北東亜地域の共同繁栄を基本理念とする連合憲章の採択以降、経済通商、教育・文化交流、環境、防災、国境地区協力、科学技術、海洋漁業、観光、鉱物資源開発・調整、エネルギー・気候変動、女性・児童等の諸々の分野における幅広い交流協力事業を展開して来ている。
See,http://www.neargov.org/jp/page.jsp?mnu_uid=2594&
- (74) A.Payne,"Globalization and Modes of Regionalist Governance,"in J.Pirre,ed.,*Debating Governance* (London:Oxford University Press,2000),pp.214-215.
- (75) 江口伸吾、前掲論文 201 頁。
- (76) 同上論文 201 頁。
- (77) その外に非政府的な民間レベルの多国間安保対話とは、「北太平洋学術交流会議北海道(Hokkaido Conference for North Pacific Issues)」が 1988 年から北太平洋地域研究センター及び総合開発研究機構の主催で、言わば「討論形式」で開催されると共に、「東北亜に関する国連シンポジウム」が、1995 年から「国連亜・太平洋軍縮センター」の主催で毎年開催される。北朝鮮は、1993 年 7 月の準備会議に参加して以降に欠席を貫く現況である。その枠組は制限される権限のみを有する非政府組織であるものの、会議を継続する作業に頼って軍事的に対立する東北亜での今後の多角的な安保機構の構築の為の事前準備として役割が期待される。李 勝根、前掲論文 22 頁参照。
- (78) 同上論文 201 頁参照。
- (79) J.T.Hanley,Jr.eds.,*Op.cit.*,pp.7-17.本稿は、その「二国同盟」と多者協調型の同盟との結合に重点を置く。と言うのも、同盟の構成主体となる当事国の間に安保危機の解消を前提に「二国同盟」の拡張に重点を据えると共に、その究極的な政治目標を多角的な安保連帯体の構築として捉えて置く為である。
- (80) <http://pari.u-tokyo.ac.jp/policy/policy101118.html> 現在の東北亜は、将来に想定される安全保障上の危機を考える場合に、その危機のレベルに対応する安保制度として保証する体制が未整備の政治状態に置かれる現況である。そこで地域安保とは、当該地域の潜在的、顕在的な対立要因を十分に認識し、その緊張を未然に緩和させ、実際に紛争が生起する場合にそれを解決する仕組みとは如何なる構造に頼っての構築が可能なのか、との問題が台頭する。その安保上の課題に「安保〔機構〕体制」として対応する枠組を構築する折に、従来の「二国同盟」と新たな安保概念との結合を通して重層的に構築する必要性を提唱するのが本稿の問題意識となる。神保 謙、前掲論文 2 頁参照。
- (81) <http://pari.u-tokyo.ac.jp/policy/policy101118.html>
- (82) 李 勝根 前掲論文 25 頁参照。
- (83) <http://pari.u-tokyo.ac.jp/policy/policy101118.html>
- (84) C.Hemmer and P.J.Katzenstein,"Why is there No NATO in Asia?-Collective Identify, Regionalism,and the Origins of Multilateralism, "*International Organization*, vol.56, no.3 (summer 2002), pp. 575 - 607.
- (85) M.Alagappa,"International Politics in Asia:The Historical Context,"in M.Alagappa,ed., *Asian Security Practice: Material and Ideational Influences*(Stanford:Stanford University Press,

1998), p.111.例えば、R.コッサ(R.Cossa)は、協調的な基本構造を維持すると共に、欧州の協調体制の内容上の変形ではなく、「二国同盟」型と多者「互恵型」との融合を試みる議論を展開する。See, R.A.Cossa, ed., *U.S.-Korea-Japan Relations: Building Toward a Virtual Alliance* (Washington, D.C.: The CSIS Press, 1999).

(86) <http://pari.u-tokyo.ac.jp/policy/policy101118.html>

(87) *Ibid.*

(88) *Ibid.*

(89) 金 章浩 b、前掲論文 234 頁参照。

(90) 鈴木健二、『デジタルは「国民＝国家」を溶かすー新メディアの越境・集中・対抗ー』(日本評論社 2007年) 203-206 頁。その諸分野に関わる安保共同体の構想に関する議論は、鳩山由紀夫、「東アジア共同体へ具体的な提案をしよう」、東アジア共同体研究所編、前掲書 55-72 頁参照。現在東北亜の国々間は、その平和体制と安定状況を維持する為の国際的な秩序が概ね共有されずに今日に至っている。その現況の下で、東北亜は a) 日米中露の強大国間の安定的な関係維持、b) 東北亜の経済発展と相互の依存関係の深化、c) 同地域の国々の相対的な政治安定、との各要素が地域情勢を下支えしている。その折にその過渡期の地域秩序の中で、既述の三つの要素を如何に安定的に管理するかとの課題とは、上記の諸国の政治的な努力に掛かっている。神 保謙、前掲論文 2 頁参照。

(91) 従って、本稿は先ず韓国及び北朝鮮、日本と中国、台湾等々を含む傍ら、米国と露西亜が最も重要な政治的な考慮とその検討対象となるとの観点に立っている。その際に、東北亜の安保連帯体が如何なる在り方・如何なる国際的な機構の性格を帯びるのか、との点は従来の多様な安保機構の形態を検討し、将来の在り方を展望する際にも非常に重要な検討課題となる。以上を念頭に置くと共に、次章ではその安保機構の構築に対する適実性を描いて行く。

(92) A.Acharya, "Recording Asia: 'Cooperative Security' or Concert of Power?", *IDSS Working Paper Series*, No.3 (Institute of Defense and Strategic Studies, Singapore, July 1999), p.21

(93) S.Shirk, "Asia Pacific Regional Security: Balance of Power of Concert of Power?" in D.A. Lake and P.Morgan, eds., *Regional Orders: Building and Security in a New World* (University Park: The Pennsylvania State University Press, 1997), pp. 245-270.

(94) 裴 鐘潤 a、前掲論文 211 頁参照。

(95) 同上論文 212 頁参照。

(96) 同上論文 213 頁参照。

(97) 同上論文 214 頁参照。

(98) 同上論文 212 頁参照。

(99) 李 勝根、前掲論文 25 頁参照。

(100) H.Haftendorn, "The Security Puzzle: Theory Building and Discipline-Building in International Security", *International Studies Quarterly*, vol.35, no.1 (March 1991), pp.6-7.

(101) 裴 鐘潤、前掲論文 212 頁参照。

(102) その観点と関わっての相違なる「言説」として、R.ローズ克蘭ス(R.Rosecrance)等は、「両・多元体制(bi-multipolarity)」に特に注目し、その安保体制とは両極体制と多極体制の〔安定的な〕特性が結合される体制であると主張する。その上彼は、その政治体制内に存在する二つの「敵対的な強大国」の行為が、体制内に存在する多くの国々の意志に相当レベルの制約を受ける安保体制であると主張する。R.Rosecrance, "Bipolarity, Multipolarity and the Future," *The Journal of Conflict Resolution*, vol.10, no.3 (1966), pp.315-320.

引用文献

1. 金 章浩 (2007). 現実主義的覇権競争と東北アジア地域安保協力ノ限界. 文 政仁編 (2007). 東アジア共同体ノ模索ー現実ト提案ー. ソウル, (株) 韓国学術情報.
2. 一 (2007). 米国ノ選択ト東北アジア地域安保序. 同上書.
3. 裴 鐘潤 (2007). 安保共同体ノ必要性ト提案的試ミ. 同上書.
4. 一 (2005). 東北亜地域共同体ト'協力的安保同盟複合体'. 統一研究, 第9巻 第1号. ソウル.
5. 韓 碩喜 (2007). 中国ノ浮上ニ対スル韓国ノ二重的ナ認識ト地位統合. 文 政仁編. 前掲書.
6. 李 秀燾 (2103). 東北亜共同ノ未来ヲ考エル. ソウル. 図書出版善仁.
7. 李 勝根 (鄭世桓訳) (2012.3). 東北アジア多国間安保体制の構築と先決条件. 北東アジア研究, 第22号.
8. 天児 慧 (1999). 中国は脅威か. 勁草書房.
9. 小原雅博 (2005). 東アジア共同体ー強化化する中国と日本の挑戦ー. 日本経済新聞社.
10. 谷口 誠 (2006). 東アジア共同体ー経済統合のゆくえと日本ー. 岩波新書.
11. 渡辺利夫編 (2000). 国際開発学 Iーアジア国際協力の方位ー. 東洋経済新聞社.
12. 鈴木 隆 (2011). 東アジア統合の国際政治経済学ーA S E A N 地域主義から自立的な発展モデルへー. 国際書院.
13. 廣田 功編 (2011). 欧州統合の半世紀と東アジア共同体. 日本経済評論社.
14. 高野 猛 (2015). リベラル派の二一世紀大戦略としての「東アジア共同体」構 想. 東アジア共同体研究所編. なぜいま東アジア共同体なのか. 花伝社.
15. 中島政希 (2015). 政治史の中で考える東アジア共同体構想. 同上書.
16. 田中恭子 (2001). アジア太平洋地域秩序と中国. 田中恭子編. 現代中国の構造変動 8ー国際関係-アジア太平洋の地域秩序ー. 東京大学出版会.
17. 黒柳米司 (2001). 中国=A S E A N 関係のパラドックスー期待と警戒の狭間でー. 同上書.
18. 松井一彦 (2007.10). 東アジアの安全保障と多国間協力ーA R F の意義と今後の課題ー. 立法と調査. No.273.
19. 吉原恒雄 (2000). 安全保障論系譜ー虚構と現実ー. 渡辺利夫編. 前掲書.
20. 李 虎男 (2012). 中国の東アジア政策と朝鮮半島. 立命館

国際地域研究 第 35 号.立命館大学.

21. M.Alagappa"Introduction:Predictility and Stability Despite Challenges,"in M.Alagappa (1988) ed.,*Asian Security Order:Instrumental and Normative Features*. Stanford. Stanford University Press.
22. D.S.Yost (1998),"The New NATO and Collective Security,"*Survival*,vol.40,no.2,Summer.
23. Choon-Kun Lee (2000),"War and Peace on the Korean Peninsula,"*Korea Military Review*,vol.10.January.
24. M.Alagappa (2003),ed.,*Asian Security Order:Instrumental and Normative Features*.Stanford:Stanford University Press.
25. D.S.Yost (1998),"The New NATO and Collective Security,"*Survival*,vol.40,no.2,Summer.*International Organization*,42-3*International Security*,vol.1,Summer.
26. S.Huntington (1996)*The Clash of Civilizations and the Remaking of the World Order*.New York:Simon & Schuster.
27. A.G.McGrew,P.G.Lewis et al.,eds.,*Global Politics: Globalism and the Nation State*.Cambridge , Massachusetts:Polity Press.
28. *The Korean Journal of International Relations*,vol.45,no.5.
29. A.Acharya (1998),*Constructing a Security Community in Southeast Asia*;E.Adler and M.Barnett,eds., *Security Communities*. New York:Cambridge University Press
30. A.Wendt (1999),*Social theory of International Politics*. London:Cambridge Univ.ersity Press.
31. J.S.Nye,Jr (2003) „*Understanding International Conflicts: An Introduction to Theory and History*.Fourth Edition, Longman.
32. B.Buzan (1988) eds.,*Security:A New Framework for Analysis* ,Boulder:Lynne Rienner Publisher.*The Korean Journal of Defence Analysis*,vol.XVII,no.3.
33. S.W.Simon,ed.,*The Many Faces of Asian Security*.New York:Rowman & Littlefield Publishers,Inc. A.Mark & J.Ravenhill,eds.,*Pacific Cooperation:Building Economic and Security Regimes in the Asia-Pacific Region*. Boulder: Westview Press.
34. K.Deutsch (1969)et al.,*Political Community and the North Atlantic Area:International Organization in the Light of Historcal Experience*.New York:Greenwood Press Publishers.
35. A.Acharya (2001),*Constructing a Security Community in Southeast Asia:ASEAN and the Problem of Regional Order*.London:Routledge.
36. R.Bernstein and R.H.Munro (1997)*The Coming Conflict with Chnia*.
37. S.Huntington (1996)*The Clash of Civilizations and the Remaking of the World Order*.New York:Simon & Schuster. *Journal of Contemporary China*, vol.10, no. 26. February.
38. *Foreign Affairs*,vol.78,no.5.September/October.
39. H.Yee and I.Storey (2002),eds.,*The China Threat: Perceptions, Myths and Reality* .New York: Routledge Curzon.
40. G.Chang (2001) *The Coming Collapse of China* (New York:Random House.Policy Analysis,no.465.
41. *Asian Survey*,vol.36.no.8 August
42. *International Security*,vol.23,no.4.Spring.
43. J.G.Ruggie (1993)ed.,*Multilateralism Matters: The Theory and Praxis of an Institutional Form*.New York: Columbia University Press.
44. D.M.Lampton,ed.,*The Making of Chinese Foreign and Security Policy in the Era of Reform*. Stanford, C.A:Stanford University Press.
45. *Journal of Contempoary China* vol. vol. 10, no.26,February.
46. Jangho Kim (b),"Prospect for a Northeast Asian Multilataral Security Order and the United States."*People's Daily*, December 22,2002.
47. Xinhua,31 May
- 47+. <http://pari.u-tokyo.ac.jp/policy/policy/101118.html>

※本稿は、＜研究ノート＞東北亜の安保体制の現状とその検討、名古屋大学法政論集、第 269 号 459-477 頁を大幅に加筆・修正したものである

（原稿受理年月日 2016 年 12 月 1 日）